

平成 27 年度

日光市の予算



日光市長 斎藤 文夫

これまで、日光市総合計画後期基本計画（H24～27）に基づき、まちづくりの基本戦略に「日光創新」を掲げ、教育、保健、福祉の充実、観光をはじめとする産業の振興、都市整備や防災など生活環境の整備、環境行政の推進などに努めてまいりました。

平成27年度は、計画期間の最終年度を迎えることから、その総仕上げをする年であり、次期総合計画へ橋渡しをする重要な年でもあります。また、平成18年3月20日に合併し、新「日光市」として歩み始めて10周年を迎える節目の年でもあります。市制施行10周年を記念し、市民の皆さんと一緒に祝えるような事業を展開してまいります。

平成27年度の予算編成におきましては、総合計画の目標達成に向け、市民の安全・安心、健康・福祉など、生活に密着した、きめの細かい施策に配慮するとともに、次期総合計画や公共施設マネジメント

実行計画の策定費など、将来を見据える予算としたところです。

この予算特集号は、今年度の主な事業をまとめたものです。50年、100年後も光り輝く日光市であり続けるため、これらの事業に全力で取り組んでまいりますので、ご理解、ご協力をお願い申し上げます。

目次

平成27年度予算のあらまし	2
平成27年度予算の注目ポイント	3

第1章 豊かなところと文化を育む

●生涯学習	7
●人権教育	7
●学校教育	7
●社会教育	9
●文化芸術	10
●文化財保護	10
●スポーツ	11
●国際交流・地域間交流	12

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

●地域福祉	13
●人権擁護	13
●子育て支援	14
●高齢者福祉	16
●障がい者福祉	16
●保健・医療	18
●社会保障	19

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

●観光	22
●農業	24
●林業	26
●商業	26
●工業	27
●雇用・労働・勤労者福祉	27

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

●市街地整備	28
●景観	28

●公共交通	28
●道路・橋梁	29
●公園・緑地	30
●住宅・住環境	30
●上水道	31
●下水道	32
●防災・危機管理	32
●消防・救急	34
●防犯・交通安全	35
●斎場・墓地	35

第5章 かけがえのない自然環境を守る

●自然環境	36
●廃棄物・し尿処理	36
●低炭素社会	37

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

●市民との協働によるまちづくり	37
●地域・コミュニティ	38
●ボランティア・NPO	39
●山間地域等の地域づくり	39

第7章 男女共同参画の推進

●男女共同参画社会	40
-----------	----

第8章 行財政基盤の確立

●行政改革	40
●財政基盤	41
●公有財産	41

第9章 総合計画の推進

●総合計画の着実な推進	41
-------------	----

日光市の市債残高	42
----------	----

平成27年度予算のあらまし

歳入については、固定資産税の評価替えによる影響などにより、市税収入の減額を見込むとともに、地方交付税や臨時財政対策債については、国の地方財政計画などを考慮して見込みました。

歳出では、市制施行10周年の記念事業をはじめ、保育園や放課後児童クラブの開設、予防接種事業の拡充など、市民の健康・福祉に重点を置きながら、総合支所や消防庁舎、防災行政情報システムの整備など、安全・安心のまちづくりを進めます。

なお、これらに必要な財源を確保するため、交付税措置のある有利な地方債である合併特例債や緊急防災・減災事業債の有効活用を図るとともに、財政調整基金などからの繰り入れを見込みました。

会計別予算額

(単位：％)

会 計 名		平成27年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	前年度との比較	
				増減金額	伸 率
一 般 会 計		447億円	451億円	△4億円	△ 0.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	118億4,068万円	108億3,853万円	10億215万円	9.2
	後期高齢者医療事業	10億424万円	10億1,862万円	△1,438万円	△ 1.4
	介 護 保 険 事 業	67億9,648万円	65億8,647万円	2億1,001万円	3.2
	診 療 所 事 業	1億1,369万円	1億2,080万円	△711万円	△ 5.9
	自家用有償バス事業	5,375万円	5,239万円	136万円	2.6
	公設地方卸売市場事業	2,175万円	1,878万円	297万円	15.8
	温 泉 事 業	1億164万円	8,348万円	1,816万円	21.8
	銅 山 観 光 事 業	7,828万円	7,471万円	357万円	4.8
	下 水 道 事 業	31億8,700万円	33億4,701万円	△1億6,001万円	△ 4.8
	公共用地先行取得事業	1万円	1万円	0	0.0
	計	231億9,752万円	221億4,080万円	10億5,672万円	4.8
企 業 会 計	水 道 事 業	39億1,348万円	43億6,209万円	△4億4,861万円	△ 10.3
	計	39億1,348万円	43億6,209万円	△4億4,861万円	△ 10.3
合 計		718億1,100万円	716億289万円	2億811万円	0.3

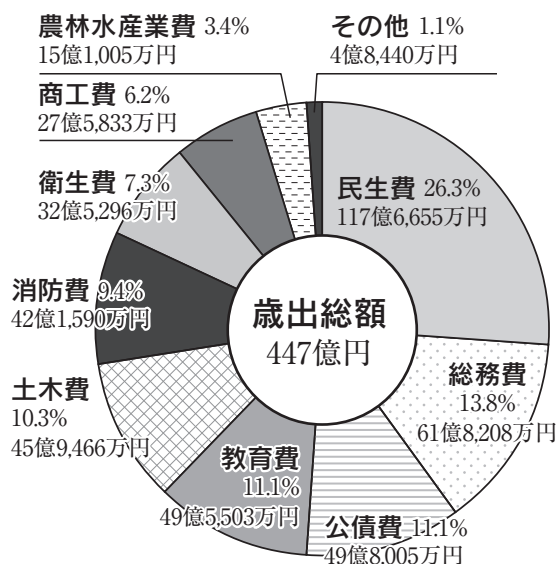
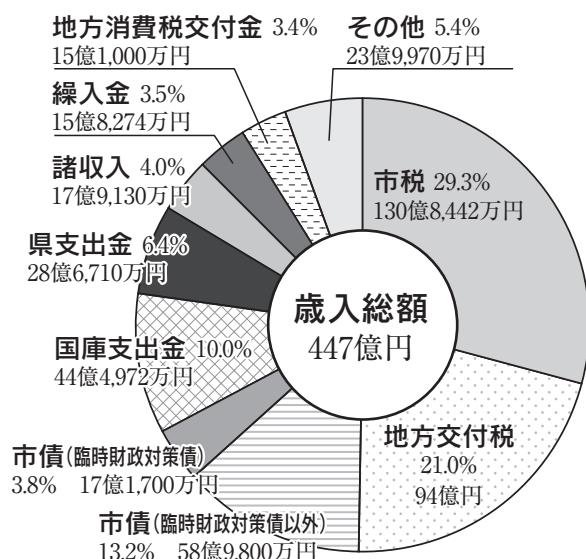
平成27年度の予算は、3月23日に市議会定例会で議決されました。

一般会計の予算規模は447億円で前年度に比べ0.9%の減です。

国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計は231億9,752万円で、国民健康保険事業で保険財政共同安定化事業の対象拡大により4.8%の増です。

水道事業の企業会計は39億1,348万円で10.3%の減です。

一般会計予算の内訳



平成27年度予算の注目ポイント



こんにちは。

平成27年度予算の主な内容について、
今回も私、日光若葉が5つの項目で
説明しますね♪

日光市広報キャラクター につこうわ かば
日光若葉

ここに注目、5つの項目

1. 地方創生(平成26年度補正予算)
2. 市制施行10周年イベント
3. 安全・安心
4. 健康・福祉
5. 観光・誘客

1. 地方創生(平成26年度補正予算)

平成26年度に、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が創設されました。

市は国の取り組みに合わせ、地方創生に向けた事業などについて、平成26年度補正予算と今年度当初予算を一体とした予算編成を行いました。

◆日光暮らし推進(U I)ターン対策)

日光市の魅力を掲載したリーフレットを作成し、市外へ広くPRをすることで移住を促進します。

地域活性化のため、市内への移住者増加を図ります。

◆雇用創出奨励金(地域しごと支援)

製造業・運輸業・卸売業・倉庫業・小売業事業者で、市内への事業所の新增設などに伴い市内在住の求職者などを常用労働者として新たに5人以上雇用した場合、新規雇用者1人当たり20万円を交付します(面積要件などあり)。

◆商店のリフレッシュ・リフォーム支援

市内で商売を営んでいる人や、これから営もうとする人が行う、店舗のリフォームなどの費用の一部を補助します。

◆日光街道ニコニコ本陣オープン

日光市中心市街地集客拠点施設「日光街道ニコニコ本陣」が4月27日(月)にグランドオープンします。

この施設は、多目的ホール(380人収容)や日本のこころのうたミュージアム・船村徹記念館などからなる複合施設です。さまざまなイベント事業などを行いながら、中心市街地の活性化を目指します。



市内への移住者との農作業の様子



リフォームした店内の様子



「日光街道ニコニコ本陣」の施設イメージ図

◆観光情報発信基地の設置

首都圏で積極的に日光市の情報発信をするとともに、観光客のニーズや外国人の動向などを把握するための前線基地を新たに開設します。

◆学校給食費の助成

保護者の経済的負担軽減により子育て支援の拡充を図るため、学校給食費の一部助成を行います。

小学校で月額3,000円、中学校で月額3,500円を超える額を助成し、保護者負担の均一化を図ります。

◆プレミアム商品券の発行

日光商工会議所と足尾町商工会が実施するプレミアム付商品券発行事業について、国の交付金を活用し補助を行います。なお、平成9年4月2日以降に生まれた子どもがいる世帯へは、購入割引券を子どもの人数分発行します。

2.市制施行10周年イベント

日光市は平成18年3月の市町村合併後、今年度で10周年を迎えます。これを記念し、各種イベントを開催します。

◆記念式典の開催

10周年を記念し、式典を開催します。併せて10周年記念功労者の表彰と、市の花・木・鳥・魚のデザインの公募作品などの表彰を行います。

(予算は38ページ)

◆日光市民の日の制定

日光市民の日を制定し、市営施設の一部無料開放や市内の店舗・事業所との協賛による各種サービスの提供、学校での特別給食メニューの提供を行うなど、市内全体で日光市の誕生を祝います。

(予算は38ページ)

◆「ギネス世界記録」に挑戦

日光市の特産品などをテーマにしたギネス世界記録に挑戦します。

みんなで力を合わせ、世界記録を目指しましょう。

(予算は38ページ)

※その他にも、各種記念行事を予定しています。



子育て世帯はさらにお得!!
マンガで分かる「プレミアム商品券」



ある日のこと

はい。大好評の
「日光とくとく商品券」
今年も発売しますよ!

藤原さん、
こんにちは

こんにちは。若葉ちゃん。
今年もお得な商品券が
発売されるんだって?

去年までは
10,000円で 11,000円分
今年
10,000円で 12,000円分

今年の商品券は、すごくお得なんです。
プレミアム率が去年までの10%から、
何と20%にアップするんです。

え?!
そんなに!!

さらにさらに…
子育て世帯はもっとお得。
何と、12,000円分の商品券が、
割引価格の8,000円で買えちゃうんです。

対象世帯には、お子さん1人당りに
1枚、割引券が配られるんです。

…ということは、
うちは子ども2人だから
…8,000円分も
お得ってこと?

な…
何の計算??

すっ、すごい…
得した分のお金で
1パック168円の牛乳が
47パックも買えるわ!!
1袋21円のモヤシだと
380袋!!

こう見えて
そろばん1級の
藤原さん

暗算は得意♪

3. 安全・安心

市民の安全で安心な暮らしを守るため、防犯や防災に向けた各種取り組みを行います。

◆防災行政情報システムの整備

防災・災害情報を迅速かつ正確に伝達するため、既存の情報伝達手段に加え、全市統一の防災行政情報システムの整備に取り組みます。

(予算は33ページ)

◆小中学校全校に防犯カメラを設置

学校内への不審者の侵入を防ぐため、昇降口など児童生徒の安全上有効な場所に防犯カメラ(各校2基)を設置し、児童生徒の安全安心な学校生活の確保に努めます。

(予算は8ページ)

◆市内主要駅の駅前広場に防犯カメラを設置

安全で住みよい地域社会の実現に寄与するため、市内の主要な駅の駅前広場に防犯カメラを設置します。

(予算は35ページ)

◆消防団員の報酬・出場手当の拡充

消防団は、会社員や自営業などさまざまな仕事をしている人たちで構成されています。

災害発生時に昼夜を問わず出場し、地域防災力の要として活躍している消防団員の報酬および出場手当を見直します。

(予算は34ページ)

4. 健康・福祉

子育て支援をさらに積極的に進め、市の将来を担う子どもたちの健やかな成長をサポートします。

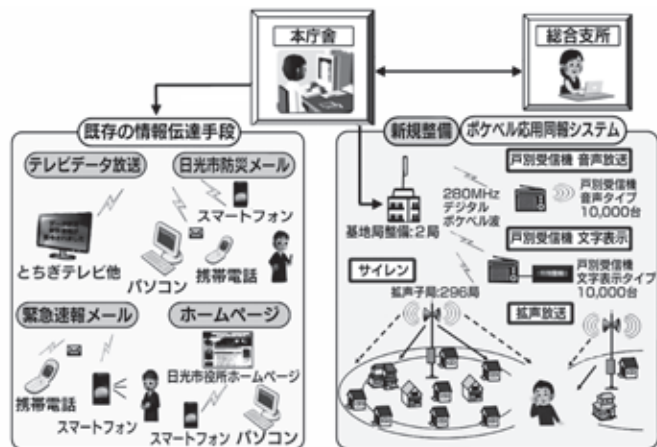
また、市民の健康で快適な生活を推進するため、各種取り組みを行います。

◆中宮祠保育園の開設

奥日光地区の保育サービス確保のため、今年度からふたら幼稚園施設を借用し、市の地域型保育事業として中宮祠保育園を開設します。

恵まれた自然の中で、地域や保護者の方と連携し、子どもの健やかな発育と保護者の子育てを支援します。

(予算は14ページ)



防災行政情報システムのイメージ図



東武日光駅前広場



消防団の訓練の様子



市内保育園における保育の様子

◆安良沢小学校への放課後児童クラブ移設

これまで清滝幼稚園内で実施していた安良沢小学校区の放課後児童クラブを、小学校の余裕スペースを活用し、校内に設置します。

(予算は15ページ)

◆予防接種事業の拡充

感染症予防のための各種定期予防接種の他、ロタワクチン、おたふくかぜワクチン、子どもインフルエンザの任意予防接種の費用を助成します。今年度からは、中学3年生と高校3年生相当の年齢の方に、インフルエンザワクチン接種費用の助成を開始します。

(予算は19ページ)

◆にっこう健康マイレージ事業の開始

19歳以上の市民を対象に、楽しく健康づくりを実践するための「にっこう健康マイレージ事業」を開始します。

運動や歯磨き、栄養管理などの健康づくりに4週間チャレンジし、市の窓口で申請することでクオカードがもらえます(市や職場での健康診断を受診することが必須条件です)。

(予算は18ページ)

5. 観光・誘客

昨年度初めて開催した日光ハイウェイマラソン大会・日光いろは坂女子駅伝大会をさらに盛り上げます。

また、日光東照宮400年式年大祭に合わせた各種イベントを開催します。

◆日光ハイウェイマラソン大会・日光いろは坂女子駅伝大会

「日光をランナーの聖地に」を合言葉に、第2回大会を開催します。応援場所などの充実を図り、日光の新たな魅力として全国に発信し、誘客促進につなげます。

過酷なコースに挑む選手や応援の方々を温かく迎えましょう。

(予算は11・12ページ)

◆日光観光大使シンポジウムの開催

「日光東照宮400年式年大祭」に合わせ、日光観光大使が出演するシンポジウムを開催します。

(予算は22ページ)



第1章 豊かなこころと文化を育む

◎生涯学習

1. 生涯学習推進構想策定費 243万円 [生涯学習課]

平成28年度からの生涯学習の推進の方策や施策の展開について明確にする「第2期日光市生涯学習推進構想及び生涯学習推進基本計画（前期計画）」を策定し、まちづくり、人づくりの根源となる生涯学習の推進を図ります。

※日光市総合計画後期基本計画において、日光創新の考え方をもとに施策を展開する中で、優先的、施策横断的に取り組む事業を重点プロジェクト **重点プロジェクト** と表示しています。以下同じです。

※財源の表示がない事業は、すべて市の負担となっているため省略しています。以下同じです。

2. 一体感醸成事業費 353万円 [生涯学習課ほか] **重点プロジェクト**

【日光学・わがまちきりり発見隊】

自分の生活する地域の歴史や自然・文化などを調査し、そのよさを再発見します。再発見したよさを、地域の子供達に伝え、地元への愛着や誇りをもつ人材を養成する講座を開催します。

【市指定文化財調査・公開・保存管理】

市内の文化財の情報をホームページで発信します。また、指定等文化財の補助制度を継続し、所有者の文化財にかかる保存管理を支援するとともに、新たな文化財候補の調査を行います。

財源：合併振興基金からの繰入金 100万円、市の負担 253万円

3. 学校支援ボランティア活動推進事業費 303万円 [生涯学習課] **重点プロジェクト**

子どもたちの健全育成や地域の活性化を図るため、市民の皆さんが地域ぐるみで学校の教育活動を支援する体制を整備します。

財源：県の負担 10万円、市の負担 293万円

◎人権教育

1. 人権教育推進費 315万円 [生涯学習課]

市民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、小・中学生を対象とした人権尊重啓発標語・ポスター募集事業や、人権カレンダーの全戸配布を行います。また、体験学習として小・中学生を対象に盲導犬体験教室を実施します。

◎学校教育

1. 特色ある学校づくり事業費 450万円 [学校教育課]

学校から企画提案された事業および教育委員会指定のモデル推進事業パイロット校に対して補助金を助成し、特色ある学校づくりの推進を図ります。

財源：合併振興基金からの繰入金 128万円、市の負担 322万円



一体感醸成事業費
【日光学・わがまちきりり発見隊】
地域の文化財・史跡を学習する受講者の皆さんです。



人権教育推進費
盲導犬体験教室での体験歩行の様子（落合西小学校）です。

2. 学校教育支援事業費 1億2,693万円 【学校教育課】

多人数学級、複式学級、習熟度別学習が必要な学級、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級などに、各学校の実態に応じて臨時指導助手を配置します。また、児童生徒一人ひとりに合った学習指導や生活指導を行うなど、個別支援の充実を図ります。

財源：雇用保険個人負担 59万円、市の負担 1億2,634万円

3. 教育相談事業費 1,653万円 【学校教育課】

問題行動の未然防止、子どもや保護者・教職員を取り巻くさまざまな問題や悩みの解消に向けて、市の相談室に教育相談員を、中学校に「心の教室相談員」を配置するとともに、必要に応じて小学校にも派遣し、全市的に心の問題への対応を図ります。

また、いじめ防止推進のための講演会の開催や、不登校を早期発見するための調査を定期的に行います。

4. 小中学校入学資金貸付事業費 75万円 【学校教育課】

経済的理由により、市内小中学校の入学に必要な物品購入の支払いが困難な世帯に対し、入学資金の貸付を行います。貸付金額は、児童一人につき、50,000円、生徒一人につき、100,000円を上限とし、無利子による貸付を行い、入学準備の支援を行います。

財源：貸付金返還金 75万円

5. 通学支援事業費 400万円 【学校教育課】

遠距離地域（小学校で片道4km以上、中学校で片道6km以上）から通学する児童生徒の保護者に対し、通学費の助成を行います。

公共交通機関利用の場合は、定期代の年額36,000円を超える額、徒歩・自転車・自家用車など利用の場合は、年額12,000円を助成することで、通学にかかる負担軽減を図ります。

6. 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 142万円 【学校教育課】

通学路の安全確保を目的に設置した通学路安全対策協議会において、学校、地域、関係機関との連携を強化し、危険箇所の改善など安全対策に取り組みます。また、保護者や地域の協力による通学路の安全確認やスクールガードによる見守り活動など、子どもたちの安全確保に向けた体制の充実を図ります。

財源：県の負担 51万円、市の負担 91万円

7. 奨学金貸付事業費 1億1,698万円 【学校教育課】

教育の機会均等を図るため、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な学生に対し、広く有能な人材を育成し、本市教育の発展に資することを目的として、奨学金の貸し付けを行います。

財源：貸付金返還金 5,956万円、市の負担 5,742万円

8. 小学校学校管理運営費 3億1,031万円 【学校教育課ほか】

不審者の侵入に備えた学校敷地の安全確保を図るため、小学校全校に防犯カメラを設置します。また、小学校用教科書の採択替に伴い、国語と算数のデジタル教科書を導入し、わかりやすい授業づくりに活用します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 130万円、国の負担 1,220万円、市の負担 2億9,681万円



特色ある学校づくり事業費
平成26年度へき地複式教育のパイロット校である小百小学校と栗山小学校の児童が、テレビ電話会議システムを活用して意見を交換している場面です。



地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費
平成26年度通学路安全対策協議会の関係機関による合同点検の様子です。

9. 小学校校舎等維持管理費 2億6,861万円 [学校教育課ほか]

老朽化しているトイレについて、洋式化を含めて改修します。平成27年度は、日光小学校ほか4校を改修します。

財源：国の負担 5,874万円、市の負担 2億987万円（うち借金 1億810万円）

10. 中学校学校管理運営費 1億4,875万円 [学校教育課ほか]

不審者の侵入に備えた学校敷地の安全確保を図るため、中学校全校に防犯カメラを設置します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 88万円、市の負担 1億4,787万円

11. 中学校校舎等維持管理費 1億1,777万円 [学校教育課ほか]

老朽化しているトイレについて、洋式化を含めて改修します。平成27年度は、栗山中学校を改修します。また、今市中学校・東原中学校の武道場吊り天井の耐震対策を行います。

財源：国の負担 3,052万円、市の負担 8,725万円（うち借金 6,230万円）

12. 中学校各種大会参加費補助金 585万円 [学校教育課]

日光地区中学校体育連盟が主催する日光市内の大会会場から遠距離になる中学校の生徒に対し、保護者負担の軽減を図るため、交通費の助成を行います。対象校は、中宮祠中学校、小来川中学校、三依中学校、足尾中学校、栗山中学校、湯西川中学校の6校になります。

13. 中学校部活動外部指導者派遣事業費 49万円 [学校教育課]

中学校の部活動において、専門的な指導力を有する教員が不足している種目に対して、学校の外部からの専門的知識および技能を備えた指導者を派遣することにより、部活動の充実を図ります。

14. 学校給食管理費 2億5,651円 [学校教育課]

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達が図れるよう、栄養のバランスの取れた安心・安全な学校給食を提供します。また、保護者の経済的負担軽減により子育て支援の拡充を図るため、学校給食費の一部助成を行います。

◎社会教育

1. 読書活動推進計画策定費 69万円 [生涯学習課]

子ども達を中心として、各世代のライフステージに応じた市民の皆さんの読書活動を推進する指針として、平成28年度から5年間の「第3期日光市読書活動推進計画」を策定します。

2. 小林公民館整備事業費 1,791万円 [中央公民館]

小林公民館（塩野室支所併設）は、耐用年数を超え老朽化が著しく耐震補強も実施されていないことから、平成27～28年度の2か年で建設します。27年度は、建設に向けた基本設計および実施設計を行います。

財源：市の負担 1,791万円（うち借金 1,670万円）



小学校校舎等維持管理費
平成26年度にトイレの洋式化及び床の乾式化を行った今市小学校の様子です。



（仮）日光文化創造館整備事業費
平成28年度に完成予定の（仮称）日光文化創造館の完成予想図です。

3. 図書館運営費 1,591万円 [生涯学習課]

市民の皆さんの生涯にわたる学習活動に応えるため今市図書館、日光図書館、藤原図書館を運営しています。平成27年度は藤原図書館に親子読書室を整備します。また、日光図書館は中鉢石町の総合支所敷地内へ移転しました。

財源：図書複写手数料 7万円、市の負担 1,584万円

◎文化芸術

1. (仮)日光文化創造館整備事業費 9億5,498万円 [文化財課]

日光の近世史に大きな足跡を残した二宮尊徳翁の偉業を顕彰し、後世に伝える展示施設とともに、歴史民俗資料館や市民活動支援センターなどの行政機能を効果的に統合した(仮称)日光文化創造館の建築工事に着手します。

財源：市の負担 9億5,498万円（うち借金 9億5,040万円）

2. 文化振興事業費 1,596万円 [生涯学習課ほか]

市民の皆さんの文化芸術活動を支援するため、日光市民文化祭を開催しています。また、小・中学校を対象とした芸術鑑賞教室や邦楽スクールコンサートを開催しています。平成27年度は、主に子ども達を対象に、中心市街地と杉並木公園内の彫刻や、小杉放菴記念日光美術館での展示を巡る「日光美術展（日光散歩彫刻との出会い）」事業や、中心市街地集客拠点施設「日光街道ニコニコ本陣」に整備される市民ギャラリーへの日光フォトコンテスト入賞作品の展示などを行います。

財源：文化会館等入場料 78万円、市の負担 1,518万円

3. 文化会館運営費 9,225万円 [中央公民館ほか]

老朽化の著しい今市文化会館、日光総合会館、藤原総合文化会館の建物や設備について劣化度等の調査・診断を行い、その結果を基に今後の施設改修の計画を作成します。

財源：文化会館等入場料など 2,119万円、国の負担 760万円、市の負担 6,346万円

4. 小杉放菴記念日光美術館運営費 8,714万円 [生涯学習課]

日光出身の画家・小杉放菴を軸とした美術館活動を行います。平成27年度は、小杉放菴と同時代に活躍した京都の画家・竹内栖鳳の名品を紹介する展覧会「竹内栖鳳展」をはじめ、現代作家と小杉放菴の作品のコラボレーション企画第3弾として、碧南市藤井達吉現代美術館（愛知県）、萬鉄五郎記念美術館（岩手県）との共催による「時空を超えてつむぐ一多和英子vs放菴・達吉・鉄五郎」展を開催します。

財源：貸付金返還金 1,560万円、市の負担 7,154万円

◎文化財保護

1. 文化財保護普及活用事業費 165万円 [日光足尾教育行政事務所ほか]

匠町地内には、大正時代に、全長約200mにわたり、自然石を繰り抜いて作られた石管と石升で、湧水を水源とする簡易水道があります。貴重な文化的遺産であることから、その保護のため測量を行い、構造を調査します。



ここに注目！

このような水道施設は、全国的に珍しく、石升のある通りの風景は、全国でも日光市だけの景観です。



文化会館運営費
調査を行う施設の一つ、今市文化会館です。



小杉放菴記念日光美術館運営費
113年ぶりの一般公開となる竹内栖鳳の油彩画《スエズ景色》です。
海の見える杜美術館所蔵

2. 世界遺産登録準備事業費 2,506万円 [文化財課]

足尾銅山の世界遺産登録を目指し、足尾銅山の価値証明と構成資産とする産業遺産の保存管理事業を推進します。平成27年度は、構成資産である本山動力所跡・本山製錬所跡敷地内本山駅周辺の整備事業へ助成を行います。また、産業遺産見学会やホームページなどで事業の周知を図ります。

財源：国の負担 493万円、県の負担 141万円、市の負担 1,872万円（うち借金 650万円）

◎スポーツ

1. スケート普及事業費 2,819万円 [スポーツ振興課ほか]

スケート人口の拡大や市内スケート施設の利用促進を図るため、中学生以下の子どもたちに施設無料利用券の配付や、スケート教室、日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会、日本学生氷上競技選手権大会を開催します。日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会については、大会実施10周年を迎えることから、記念イベントを開催します。

財源：スポーツ拠点づくり推進事業助成金など 512万円、市の負担 2,307万円

2. ホッケー普及事業費 853万円 [スポーツ振興課]

ホッケー日本リーグや東日本中学校ホッケー大会など各種ホッケー大会の開催費用の助成や、専門指導者の活用などにより、ホッケーの普及を目指します。

3. スポーツ少年団育成費 587万円 [スポーツ振興課]

スポーツ少年団は、地域における活動やスポーツを通じて、青少年の健全育成を目的に活動しています。より多くの方にスポーツ少年団に加入していただくために、加入促進啓発のチラシを作成します。また、各種大会の開催費や団本部・単位団・複合団の活動費、全国・関東大会などへの参加費の一部を助成します。

4. 総合型地域スポーツクラブ育成事業費 69万円 [スポーツ振興課]

総合型地域スポーツクラブの啓発を図るとともに、新たに設立された「スポーツクラブおおさわ」を支援します。

5. 体育協会等補助金 2,069万円 [スポーツ振興課]

スポーツの振興・普及および市民の体力向上を図り、子どもから高齢者までがスポーツを楽しみ、生き生きとした市民生活に資することを目的としている各種スポーツ団体の運営を支援します。

日光杉並木マラソン大会では、参加した市民の上位者を、観光友好都市である韓国慶州市や台湾台南市で開催されるマラソン大会に派遣します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 20万円、県の負担 100万円、市の負担 1,949万円

6. 日光ハイウェイマラソン大会開催事業費 2,300万円 [スポーツ振興課]

日光宇都宮道路を舞台とした高低差約400mという国内屈指の難コースでマラソン大会を開催します。スポーツの振興・普及・健康増進のほか、世界中のランナーが日光を走りたいと思うような大会に育て、初冬の誘客にも繋げていきます。

財源：スポーツ振興くじ助成金 800万円、市の負担 1,500万円



コースの大部分が自動車専用道路という全国的にも珍しい大会です。フルマラソンだけでなくハイクも予定しています。普段は歩くことのできないコースをぜひ体感してください。



スケート普及事業費
第9回日光杯全日本女子中学・高校生アイスホッケー大会表彰式の様子です。



体育協会等補助金
24時間チャリティーバレーボール大会
試合前に行われた日光市出身のオリンピック選手藤信治さんによるバレーボール教室の様子です。

7. 日光いろは坂女子駅伝大会開催事業費 1,700万円 [スポーツ振興課]

日光いろは坂を舞台とした女子駅伝大会を開催します。誘客だけではなく、選手の育成・強化に繋げ、選手にとって「日光」が目標となるような大会を目指します。

財源：県の負担 200万円、市の負担 1,500万円



男子の箱根、女子の日光と呼ばれるような大会を目指します。昨年は14チームが参加。今回は更なるスケールアップを図ります。

8. 社会体育事務費 951万円 [スポーツ振興課ほか]

市のスポーツ施策を総合的・計画的に推進するため、「日光市スポーツ推進計画」を策定します。

9. 社会体育施設整備事業費 3,235万円 [スポーツ振興課]

体育施設の安全や利便性を確保するため、施設の改修工事を実施します。平成27年度は、日光運動公園ゴルフ場の芝張替工事、清滝体育館の改修工事を行います。

◎国際交流・地域間交流

1. 国際交流推進事業費 567万円 [観光交流課]

海外姉妹都市であるラピッド市（アメリカ合衆国サウスダコタ州）に中・高校生を派遣し、相互理解と友好親善を図り、国際性豊かな人材の育成を図ります。また、市民レベルで国際交流活動を推進する日光市国際交流協会の活動を支援します。



日光いろは坂女子駅伝大会
開催事業費

昨年11月に開催された、
第1回日光いろは坂女子駅
伝大会のスタートの様子で
す。



国際交流推進事業費

昨年8月に、10名の中・
高校生がラピッド市を訪問
しました。

第2章 健やかで人にやさしい社会をつくる

◎地域福祉

1. 福祉委員活動費 3,075万円 [高齢福祉課]

地域住民の身近な相談相手として、日々福祉活動に携わる民生委員児童委員の皆さんを福祉委員として任命し、その活動を支援します。

財源：県の負担 1,745万円、市の負担 1,330万円

2. 地域福祉計画策定事業費 322万円 [高齢福祉課]

地域における支え合い・助け合いの仕組みづくりなど地域福祉の推進を図るため、平成28年度からを計画期間とする「地域福祉計画・地域福祉活動計画」を日光市社会福祉協議会と連携して策定します。

3. 災害時要援護者支援事業費 357万円 [高齢福祉課]

災害時に支援を必要とする高齢者や障がいのある方などの避難行動要支援者に対する支援体制を構築します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 25万円、市の負担 332万円

4. 臨時福祉給付金事業費 1億3,651万円 [高齢福祉課]

消費税率引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対し、臨時福祉給付金を支給します。対象者一人につき6,000円を給付します。

財源：国の負担 1億3,651万円

◎人権擁護

1. 児童虐待対策費 1,836万円 [人権・男女共同参画課]



児童虐待の早期発見や未然防止のため、NPO法人との協働により24時間対応の電話相談や子どもの居場所づくり事業、育児支援家庭訪問事業などの子育て支援サービスを行います。また、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活かした、虐待の未然防止と早期発見早期対応を行い、子どもの権利を守ります。さらに、子育て応援セミナーや児童虐待防止講演会などを実施し、保護者への虐待予防教育や虐待防止に向けた地域づくりをします。

財源：国の負担 62万円、県の負担 62万円、市の負担 1,712万円



子どもの居場所づくり事業は、委託先であるNPO法人が運営する「居場所」において、養護に欠ける子どもたちや子育てに悩みを持つ母親の支援を行います。県内初の事業であり、昨年度より新たに藤原地域にも開設し、より身近な居場所の提供を行います。



地域福祉計画策定事業費
日光市地域福祉計画策定委員会を設置し、計画案の検討を行います。



児童虐待対策費
昨年11月に開催された、日光市DV・児童虐待防止講演会の様子です。

2. 家庭児童相談室費 902万円 [人権・男女共同参画課]

家庭児童相談室では、相談・通告の初期対応の徹底と、要保護児童対策地域協議会の関係機関との連携強化により、児童虐待の早期発見・早期対応に取り組むとともに、妊娠期からの対応による虐待の未然防止にも力を入れています。

また、昨年度より導入した「家庭児童相談システム」により、個々の相談の確実な進行管理を組織全体で行います。



「家庭児童相談室」の業務体制について、受付業務の一部をNPO法人に委託し、児童虐待の早期発見や未然防止の対応を図っています。官民協働による業務は、全国的にもめずらしい体制です。

◎子育て支援

1. 児童福祉対策費 2億9,402万円 [子育て支援課]



「日光市子ども・子育て支援事業計画（平成27～31年度）」の着実な推進に向けて、市民により組織している「日光市子ども・子育て審議会」を開催し、市民の皆さんの声を反映します。

財源：保護者の負担 93万円、県の負担 520万円、市の負担 2億8,789万円

2. ファミリーサポートセンター事業費 997万円 [子育て支援課]



ファミリー・サポート・センターは、会員同士が互いに子育ての援助活動を行い、仕事と子育ての両立を目指す会員制ネットワーク組織です。NPO法人に委託して事業を実施しており、子どもの送迎、預かり、お泊り保育、さらには病児や緊急の預かりにも対応する病児・緊急サポート事業（ピース事業）を行っています。また、妊娠婦の不安や負担を軽減するため、産前産後家事援助事業（カンガルー事業）も実施しています。

財源：国の負担 207万円、県の負担 207万円、市の負担 583万円



病児・緊急サポート事業、産前産後家事援助事業を行っているのは、県内では、日光市のほか1市のみです。

3. 地域子育て支援センター運営費 788万円 [子育て支援課]

ショッピングプラザ日光の4階に開設している地域子育て支援センターは、親子が交流する場所の提供や子育てサークルの育成支援、子育てに関する学習会の開催、相談業務などを行い、市民の皆さんの子育てを支援します。

財源：国の負担 107万円、県の負担 107万円、市の負担 574万円



地域子育て支援センターは、日曜・祝祭日も開設しています。

4. 保育園運営費 1億661万円 [子育て支援課]



保育料については、第2子は半額、第3子は無料、ひとり親家庭に対しては軽減を図っています。

また、奥日光地区において、中宮祠保育園を新規に開設します。なお、中宮祠を含め、三依、湯西川の各保育園については、「子ども・子育て支援新制度」による地域型保育事業として運営します。

財源：保護者の負担など 3,196万円、国の負担 757万円、県の負担 749万円、市の負担 5,959万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。
また、保育料の第2子半額、第3子無料を実施しています。



地域子育て支援センター運営費
地域子育て支援センターで、保護者と子どもたちが楽しく過ごしている様子です。



保育園運営費
せせらぎ保育園で、子どもたちが手洗いをしている様子です。

5. 子育て世帯臨時特例給付金事業費 3,653万円 [子育て支援課]

消費税率引き上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として実施します。対象児童一人につき3,000円を給付します。

財源：国の負担 3,653万円

6. 親子ふれあい広場運営費 668万円 [子育て支援課]

子育て親子の交流の場として、日光・藤原地域にひろばを週5日（月曜から金曜）開設し、育児不安の解消を図るとともに、子どもたちの健やかな育ちをサポートします。

財源：国の負担 226万円、県の負担 226万円、市の負担 216万円

7. 民間保育園等運営費 7億9,029万円 [子育て支援課]

市内6か所の民間保育園に対して、運営支援を行うことにより、子どもたちの健やかな育ちをサポートし、児童福祉の向上を図ります。

また、保育料については、公立保育園と同様な基準で算定します。

なお、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合、一時的に預かりのできる病児保育事業を、市内小児医療機関内で実施しています。

財源：保護者等の負担 1億2,525万円、国の負担 2億650万円、県の負担 1億3,116万円、市の負担 3億2,738万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。
また、保育料の第2子半額、第3子無料を実施しています。

8. 放課後児童クラブ運営費 2億289万円 [子育て支援課]

指導員の研修会を実施し、クラブの質の向上を図ります。また、これまで清滝幼稚園内で実施していた安良沢小学校区のクラブを、小学校内の余裕教室を活用して実施します。

財源：国の負担 440万円、県の負担 1億282万円、市の負担 9,567万円

9. こども医療対策費 3億2,395万円 [子育て支援課]

子どもの疾病の早期発見と治療を促すとともに、子どもの健康増進を図るため、18歳（高校3年生相当）までのお子さんにかかる保険対象医療費の自己負担分を助成します。県内の医療機関を受診する場合、保険が適用となる医療費については、窓口での支払いは不要です。なお、県が定める、1レセプト当たり500円の自己負担分や入院時の食事療養費についても、継続して市が負担します。

財源：県の負担 8,534万円、市の負担 2億3,861万円



18歳（高校3年生相当）までの県内現物給付（窓口払い不要）を行っているのは、県内では日光市のみです。

10. 幼稚園就園奨励費等補助金 1億9,169万円 [子育て支援課]

「子ども・子育て支援新制度」に移行する幼稚園については、市において就園奨励費等を考慮した保育料を設定し、移行しない幼稚園については、就園奨励費補助により、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

また、新制度の本格施行に伴い、「幼稚園型一時預かり事業」を新たに実施します。

財源：国の負担 3,762万円、県の負担 4,373万円、市の負担 1億1,034万円



非婚ひとり親に対する寡婦（夫）控除のみなし適用を実施しています。
また、保育料の第2子半額、第3子無料を実施しています。



放課後児童クラブ運営費
放課後児童クラブ指導員の
研修会の様子です。



幼稚園就園奨励費等補助金
清滝幼稚園で、子供達が楽
しくお絵かきをしている様
子です。

11. 放課後子ども教室推進事業費 166万円 [子育て支援課]

子どもたちが地域社会のなかで、心豊かで健やかに育まれる放課後の環境づくりを推進しています。大沢、中宮祠（新規開設）、三依、湯西川で実施します。

財源：県の負担 94万円、市の負担 72万円

◎高齢者福祉

1. 在宅介護オアシス支援事業費 6,505万円 [高齢福祉課]

在宅介護オアシス支援施設は、要介護・要支援の状態には至らない高齢者や障がいのある方、一時的に保護が必要な乳幼児が利用できる集いの場です。市は、孤独感の解消や生きがいづくりを図るため、その活動を支援します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 10万円、市の負担 6,495万円



福祉に関する諸問題を地域で支えていく日光市独自の施策であり、現在15施設で、年間延べ約2万4千人の方が利用しています。

2. ねたきり老人対策費 5,874万円 [高齢福祉課]

ねたきりなどにより常時紙おむつを使用している高齢者に対して紙おむつ券の支給を行います。また、要介護4または5の認定を受けている方を在宅で介護している家族の方に対し介護手当を支給します。



紙おむつの給付金額（月額6,000円）は、県内で1番の水準です。また、介護手当の支給額（月額8,000円）も、県内で高い水準にあります。

3. 高齢者生活支援事業費 2,195万円 [高齢福祉課]

65歳以上のひとり暮らし、または高齢者のみの世帯を対象に、通院などの送迎を行う移送サービスや訪問給食サービス、生活管理指導のための短期宿泊を行い、在宅生活を支援します。

財源：利用者の負担 9万円、市の負担 2,186万円

4. 緊急通報体制整備事業費 3,676万円 [高齢福祉課]

65歳以上で、ひとり暮らしの方、高齢者のみの世帯でいずれか一方がねたきりなどの方、日中ひとり暮らしとなる方と、重度の障がいのあるひとり暮らしの方に、自宅における急病や事故などの緊急時に、適切に対応することを目的として緊急通報装置を貸し出します。



日中ひとり暮らしとなる高齢者の方に貸し出しを行っているのは、県内では日光市のみです。

◎障がい者福祉

1. 在宅障がい者自立生活支援事業費 960万円 [生活福祉課]

在宅の障がいのある方への紙おむつ券の支給を行います。また、心身に重度の障がいがある方を介護する方に対して介護手当を支給します。



介護手当の支給を行っているのは、県内（14市）では日光市のほか4市のみです。



在宅介護オアシス支援事業費
在宅介護オアシス支援施設では、高齢者や障がいのある方が文化活動やスポーツ活動を楽しんでいます。



緊急通報体制整備事業費
貸し出しを行っている緊急通報装置の写真です。

2. 計画相談支援給付費 1,922万円 [生活福祉課]

障がい福祉サービス等を利用するために障がいのある方が作成するサービス等利用計画について、作成などに要する費用を負担します。

財源：国の負担 961万円、県の負担 481万円、市の負担 480万円

3. 障がい福祉サービス費 14億16万円 [生活福祉課]

障がいがある方の地域での自立生活を支援します。居宅介護（ホームヘルプ）、生活介護、短期入所（ショートステイ）、施設入所支援、共同生活援助（グループホーム）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（B型）、児童発達支援、放課後等デイサービスなどがあります。

財源：国の負担 6億9,872万円、県の負担 3億4,936万円、市の負担 3億5,208万円

4. 重度心身障がい者医療費 1億9,227万円 [生活福祉課]

心身に重度の障がいがある方に、医療費を助成します。県内の医療機関を受診する場合、保険が適用となる医療費については、窓口での支払いは不要です。

財源：県の負担 4,895万円、市の負担 1億4,332万円



県内の医療機関を対象として、現物給付（窓口払い不要）を行っているのは、日光市と宇都宮市のみです。

5. 指定難病等対策事業費 4,034万円 [生活福祉課]

治療が長期にわたり、医療費の負担が高額になる指定難病等患者および家族への経済的援護を図るため、見舞金を支給します。（平成27年1月から「特定疾患」から「指定難病」に変更され、対象疾病が56から110疾病に拡大されました。）

6. 障がい福祉施設整備事業費 5,290万円 [生活福祉課]

社会福祉法人やNPO法人などに対し、グループホームなどの障がい福祉サービス施設を整備する費用の助成や資金の貸付を行います。

7. 障がい者就労支援事業費 892万円 [生活福祉課]

バスや鉄道を利用して、障がい福祉サービス施設などへ通所している在宅の障がいのある方に、交通費を助成します。



交通費の一部助成を行っている市町はありますが、全額を助成するのは日光市のみです。

8. 軽度・中等度難聴児支援事業費 83万円 [生活福祉課]

補装具費の対象とならない難聴児に、補聴器の新規購入、耐用年数を経過した後に補聴器を更新、または修理に要する経費を助成します。

財源：県の負担 30万円、市の負担 53万円



非課税世帯は自己負担無し、課税世帯は1割負担の助成を行っているのは、県内（14市）では日光市のほか3市のみです。



障がい福祉サービス費
障がい福祉サービスのひとつ、「就労継続支援B型」の事業所（社会福祉法人夢の森福祉会）で、施設利用者が空き缶のリサイクル作業をしている様子です。



障がい者就労支援事業費
バスや鉄道を利用し、障がい福祉サービス「就労継続支援B型」の事業所（NPO法人はばたき）に通所して、いまいちの水飲場施設の清掃作業をしている様子です。

◎保健・医療

1. 奥日光診療所運営委託事業費 2,649万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、奥日光診療所を運営します。平成27年度は、内視鏡検査システム等を更新し、より安心安全な医療サービスの提供を図ります。

財源：長寿社会づくりソフト事業費交付金 83万円、県の負担 1,674万円、市の負担 892万円（うち借金 270万円）

2. 三依診療所運営事業費 1,292万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、三依診療所を運営します。平成27年度は、解析心電計等を更新し、より安心安全な医療サービスの提供を図ります。

財源：県の負担 632万円、市の負担 660万円（うち借金 200万円）

3. 患者輸送車運行事業費 105万円 [市民福祉課（栗山総合支所）]

地域に応じた診療機会を確保し、市民の健康を推進するため、栗山診療所および湯西川診療所において診療を受ける方を、各地区ごとに週1回無料で送迎します。

財源：県の負担 51万円、市の負担 54万円

4. 過疎地域等医療機関看護師育成事業費 120万円 [健康課]

将来看護師や社会福祉主事として日光市内の過疎地域の介護保険事業所や医療機関に勤務する意思をお持ちの方に、養成施設への修学資金を無利子で貸付けます。

5. 幼児健康診査事業費 850万円 [健康課]

病気の予防・早期発見と幼児のより良い発達のために、1歳6か月児や3歳児健康診査を行います。また、親が安心して子育てができるよう育児支援を行います。

6. 乳幼児健康相談事業費 403万円 [健康課]

健康相談および保健指導を通じ、乳幼児のより良い発達と、親が安心して子育てができるように育児支援を行います。

7. にっこう健康マイレージ事業費 152万円 [健康課]

健康マイレージは、市民の皆さんが楽しみながら健康的な習慣を実践できる仕組みです。運動や食事など目標を設定し、市が配布するチャレンジシートに毎日の結果を記入し、目標達成を目指してください。



目標を達成できた方には、素敵な景品をプレゼントします。

8. 健康診査事業費 1億1,785万円 [健康課]

がんや生活習慣病などの病気を早期に発見するため、19歳以上の方を対象に各種がん検診や健康診査を行います。胃がんの予防と早期発見を目的として26年度から新たに開始した胃がんハイリスク検診を引き続き実施します。また、特定の年齢に達した方に対してクーポン券を発行し、無料で子宮がん、乳がん、大腸がんおよび前立腺がんの検診が受診できるようにします。

財源：国の負担 617万円、県の負担 177万円、市の負担 1億991万円



奥日光診療所運営委託事業費
中宮祠にある奥日光診療所です。



三依診療所運営事業費
中三依にある三依診療所です。

9. 予防接種事業費 2億2,596万円 [健康課]

感染症を予防するため、各種定期予防接種のほか、ロタワクチン、おたふくかぜワクチン、お子さんの季節性インフルエンザの任意予防接種の費用を助成します。また、スマートフォンなどで接種時期等のスケジュール管理ができるモバイルサービスを開始します。



新たに、受験や就職などを控える中学校3年生と高校3年生相当の方を対象に、インフルエンザの予防接種を受ける費用を助成します。

10. 健康づくり推進条例制定事業費 187万円 [健康課]

市民一人ひとりが心身ともに健やかに歳を重ねていくことのできる地域社会を目指して、市を挙げて取り組むために条例を制定します。市民の健康づくりへの意欲向上と条例の周知啓発を目的に、10月に健康づくり推進条例制定記念イベントを実施します。

財源：県の負担 149万円、市の負担 38万円

11. 診療所事業特別会計 1億1,369万円 [健康課]

へき地の医療体制を確保するため、小来川診療所や湯西川診療所を運営します。また、小児救急患者に対する休日の診療体制を確保するため、休日急患こども診療所を運営します。なお、平成27年度は、超音波画像診断装置を購入します。

財源：診療報酬など 6,375万円、県の負担 2,149万円、市の負担 2,845万円

◎社会保障

1. 生活困窮者自立支援事業費 1,314万円 [生活福祉課]

生活に困窮されている方からの相談に応じて、現在抱える課題を把握し、生活の安定や就労促進などの自立に向けた支援を行います。

財源：国の負担 841万円、市の負担 473万円



診療所事業特別会計
今市保健福祉センター内にある休日急患こども診療所です。



国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)
昨年10月に開催された日光けっこうフェスティバルでは、骨密度測定と健康相談のコーナーを開設しました。

2. 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） 117億5,205万円 【保険年金課】

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○療養給付費（61億2,510万円）

国民健康保険で受診した病院や医療機関などに支払うものです。

○療養費（8,700万円）

国民健康保険で受診した整骨院や補装具などの費用の支払いです。

○高額療養費（8億1,500万円）

1か月に負担する医療費が限度額を超えた場合に給付します。

○高額介護合算療養費（60万円）

医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合に給付します。

○出産給付費（4,202万円）

産科医療補償制度に加入している医療機関などでの分娩の場合、1件につき42万円を直接分娩機関に支給し、負担の軽減を図ります。

○葬祭費（1,000万円）

1件につき、5万円を支給します。

○特定健康診査等事業費（7,361万円）

40歳以上の国民健康保険被保険者の方を対象に、メタボリックシンドロームに着目した健診・保健指導を実施します。

○人間ドック等検診事業費（4,953万円）

疾病の早期発見・早期治療のため、人間ドック・脳ドック・歯科検診を実施します。また、市外で人間ドックを受診した方へ、費用の一部助成を実施します。

○健康づくり推進費（521万円）

医療費通知の発送や保健師による訪問指導、公民館事業と連携した健康づくり教室の経費です。

財源：保険税 22億9,058万円、支払基金などの負担 57億5,714万円、返還金など 724万円、基金からの繰入金 1億3,000万円、国の負担 23億4,021万円、県の負担 5億3,395万円、市の負担 6億9,293万円

3. 国民健康保険事業特別会計（直診勘定） 8,863万円 【保険年金課】

へき地の医療体制を確保するため、国民健康保険栗山診療所を運営します。なお、平成27年度は、電子カルテシステムを更新します。

財源：診療報酬 5,030万円、診断書手数料 10万円、事業勘定からの繰入金 1,659万円、施設使用料 8万円、市の負担 2,156万円（うち借金 320万円）

4. 後期高齢者医療事業特別会計 10億424万円 【保険年金課】

主な内容と予算額は、次のとおりです。

○後期高齢者医療広域連合納付金（9億4,913万円）

後期高齢者が納めた保険料を、栃木県後期高齢者医療広域連合へ納付するものです。

○後期高齢者健診事業費（4,088万円）

後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病予防のための基本的な健診（はつらつ健診）や、人間ドック・脳ドックを実施します。また、市外で人間ドックを受診した方へ、費用の一部助成を実施します。

財源：保険料 7億1,576万円、督促手数料 15万円、広域連合の負担 3,125万円、市の負担 2億5,708万円

5. 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定） 2,586万円 【高齢福祉課】

要支援1および2の介護認定を受けた方が、その実情に適した介護サービスを受けられるように計画を立てます。この計画では、状態の改善または維持を目的としています。

財源：連合会の負担 2,586万円

6. 介護保険事業特別会計（保険事業勘定） 67億7,063万円 【介護保険課ほか】

○施設介護サービス給付費（27億5,001万円）

特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護サービス給付費（20億4,454万円）

要介護認定を受けた方のホームヘルプやデイサービスなど、在宅で利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○介護予防サービス給付費（2億1,559万円）

要支援1または要支援2の認定を受けた方が在宅で利用する介護サービスに対して支払う費用です。

○居宅介護（予防）サービス計画給付費（2億8,015万円）

要介護（支援）の認定を受けた方のケアプランの作成やサービス事業所との連絡調整などに対して支払う費用です。

○地域密着型介護（予防）サービス給付費（7億4,462万円）

グループホームや小規模多機能型居宅介護などの介護サービスに対して支払う費用です。

○地域支援事業費（1億4,341万円）

地域包括支援センターが、要介護状態になるおそれの高い状態の方に対して、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための介護予防・日常生活支援総合事業や、地域ぐるみで高齢者の支援を行う事業などを行います。

財源：65歳以上の方の保険料 13億8,293万円、40歳以上64歳未満の方の保険料 18億5,725万円、国の負担 15億6,220万円、県の負担 9億9,409万円、基金からの繰入金 3,380万円、市の負担 9億3,899万円、そのほか 137万円



介護保険事業特別会計 （保険事業勘定）

平成27年度から29年度の
高齢者福祉計画・介護保険事
業計画です。



世界遺産魅力発信・誘客促 進事業費

「出会いのまち日光」推進
事業ポスターの写真です。
若い女性をターゲットとし
た誘客を図ります。

第3章 魅力と活力にあふれた産業を伸ばす

◎観光

1. 世界遺産魅力発信・誘客促進事業費 3,051万円 [総合政策課] **重点プロジェクト**

平成27年は徳川家康公が薨去（こうきょ）されてから400年目の節目の年であり、また、28年には日光山開山1250年などが予定されています。それに合わせ、世界遺産「日光の社寺」の魅力を改めて発信し、その歴史的・文化的価値を再認識してもらい、観光誘客を図ります。

財源：貸付金返還金 2,250万円、ふるさと日光応援基金からの繰入金 25万円、市の負担 776万円



世界遺産「日光の社寺」が持つ、結婚式、縁結び、開運などの資源やイメージを活用した「出会いのまち日光」推進事業を実施します。

2. 観光協会補助金 1億9,800万円 [観光交流課]

日光市観光協会に対し、観光PRや誘客イベントなどの活動費用を助成します。

3. 観光交流推進事業費 354万円 [観光交流課] **重点プロジェクト**

国外の観光友好都市との交流や観光パートナー都市などの国内都市間の観光交流を推進し、新たな魅力づくりを図ります。また、日光東照宮400年式年大祭にあわせ、日光観光大使が出演するシンポジウムを開催します。

4. 観光情報発信基地運営費 54万円 [観光交流課]

首都圏で積極的に日光市の情報発信をするとともに、観光客のニーズや外国人の動向などを把握するための前線基地を新たに開設します。

5. 観光事務費 847万円 [観光交流課]

観光に関する事務費です。平成27年度は、環境省が認定する国民保養温泉地に指定されている日光湯元温泉の再指定を受けるための国民保養温泉地計画を策定します。

財源：レンタサイクル使用料 7万円、市の負担 840万円

6. 観光宣伝費 4,363万円 [観光振興課] **重点プロジェクト**

日光市の魅力をフリーペーパーや旅行雑誌に掲載し、国内からの誘客を図ります。また、日光東照宮400年式年大祭を契機として世界遺産の魅力を発信し国内外からの誘客促進に取り組みます。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 9万円、市の負担 4,354万円



首都圏JR主要駅のデジタルサイネージ（電子看板）や旅行会社インターネットサイトを活用し日光市の魅力発信を行います。

7. 東京スカイツリー誘客宣伝事業費 250万円 [観光振興課] **重点プロジェクト**

集客力の高い東京スカイツリー及び周辺施設、近隣駅において誘客キャンペーンやイベントを実施し、日光市の魅力を発信します。



観光協会補助金
観光協会が主催する龍王祭の昨年の風景です。



観光宣伝費
首都圏主要駅のデジタルサイネージ（イメージ）です。

8. 観光事業費 3,757万円 [観光振興課]



市内各地域で実施されるさまざまな観光イベントへの助成を行い、地域の活性化とイベントによる誘客を推進します。また、4言語に対応したスマートフォンアプリ「日光街歩きナビ」の提供も行っています。

財源：湯西川流域活性化事業基金からの繰入金 985万円、県の負担 500万円、市の負担 2,272万円

9. 観光イベント支援事業費 2,000万円 [観光振興課]

市内各地で行われる既存イベントに新たな魅力を付加する「日光四季祭」を開催し、一元的にPRすることにより、イベントの集客効果を高め誘客を推進します。

10. 外国人来訪者通訳案内事業費 265万円 [観光振興課]



市内外国人案内所にボランティア通訳を派遣し、外国人観光客のおもてなしの充実を図ります。



日光郷土センター、東武日光駅に加え、新設されたJR日光駅観光案内所にボランティア通訳を派遣します。

11. 体験・交流型観光推進事業費 929万円 [観光振興課]

ツール・ド・N I K K Oやゴルフ活性化推進協議会への助成を行い、参加型のスポーツイベント開催などによる誘客を推進します。

財源：県の負担 10万円、市の負担 919万円

12. そばのまちづくり推進事業費 2,789万円 [観光振興課]

そばのイベントやそばを振興する団体の支援、日光そばのPRを推進し「そばのまち日光」のブランド化に努めます。

財源：合併振興基金からの繰入金 51万円、市の負担 2,738万円

13. 指定管理施設運営費 1億5,009万円 [観光交流課]

集客を目的とする観光拠点施設の維持管理をしています。平成27年度は、やしおの湯の放送設備を改修し、施設環境の向上を図ります。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 1万円、日光地域駐車場等指定管理者納付金など 3,056万円、市の負担 1億1,952万円

14. トイレ施設等維持管理費 6,214万円 [観光交流課]

観光地の観光客用トイレの維持管理費です。平成27年度は、公衆トイレを和式から洋式に改修し、利用者の利便性向上を図ります。

15. その他施設維持管理費 1億754万円 [観光交流課]

観光案内板や観光名所等の維持管理をしています。平成27年度は、土砂の崩落等により、現在噴出していない川俣温泉間欠泉を改修します。

財源：施設利用料など 4,116万円、市の負担 6,638万円



観光イベント支援事業費
昨年6月に開催された、平家大祭30回記念行事「上臈参拝」です。



その他施設維持管理費
川俣地区の名所、間欠泉です。噴泉橋や展望台から見る事が出来ます。

16. 国民宿舎かじか荘整備事業費 3,501万円 [観光交流課]

老朽化したかじか荘の改修を行います。平成27年度は、耐震診断を実施し、耐震補強基本計画を策定した上で、実施設計を行います。

財源：市の負担 3,501万円（うち借金 3,000万円）



かじか荘は県内、唯一の国民宿舎施設です。

17. 銅山観光事業特別会計 7,828万円 [観光課(足尾総合支所)]

約400年続き、日本一の鉱都と呼ばれた足尾銅山の歴史を体験できる足尾銅山観光の運営費です。

財源：入坑料 7,426万円、施設使用料 65万円、そのほか 337万円

18. 温泉事業特別会計 1億164万円 [観光課(栗山総合支所)]

栗山地域の旅館・民宿及び共同浴場、デイサービス施設、一般家庭などへ温泉を供給し、観光客の誘客、また地区住民の福祉の向上と健康増進を図ります。

財源：温泉使用料 5,036万円、市の負担 5,128万円

◎農業

1. 農業振興地域整備促進事業費 598万円 [農林課]

農地の宅地化や工業用地化など農業以外への利用が進む中で、今後とも長期にわたって農業を振興する地域を明らかにし、農業と農業以外への土地利用の調整を図るとともに、その地域の整備を計画的、集中的に行うことにより、農業の健全な発展を図ります。

2. 地産地消推進事業費 408万円 [農林課]

日光産農林水産物の消費拡大やPRに取り組むため、地産地消・食育フェアの開催や学校給食における農林水産物の利用拡大を図ります。

3. 農業成長戦略会議推進事業費 102万円 [農林課]

商工業、観光業等との連携や地域資源の活用等により、農業の成長産業化を図る手段を協議し、日光市の特色を活かした農業政策を創造します。

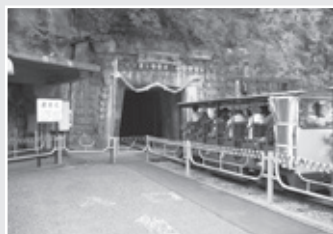
4. 環境保全型農業推進事業費 810万円 [農林課]

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業に対して支援します。

財源：県の負担 583万円、市の負担 227万円

5. 農作物獣害防護対策事業費 1,009万円 [農林課]

農作物への被害を防ぐ防護柵設置などについて助成をしています。また、高齢化集落に居住する高齢者を対象に、家庭菜園等への防護柵設置の助成も行っています。



銅山観光事業特別会計
トロツコ電車で「通洞坑」
へご案内します。



地産地消推進事業費
2014日光地産地消・食
育フェアの様子です。

6. 生産振興対策事業費 2,037万円 [農林課ほか]

規模拡大や多角化など水田経営とちぎモデルを目指す生産組織への支援を行います。また、園芸作物の生産振興のために必要なパイプハウスなどの施設の導入に対して支援を行います。

財源：県の負担 1,416万円、市の負担 621万円

7. 畜産担い手育成総合整備事業費 3億6,546万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、牧場などで草地整備や利用施設の整備・改良を行い、担い手の育成を通じた望ましい畜産構造の確立と地域経済の活性化を図ります。

財源：県の負担 2億9,784万円、市の負担 6,762万円（うち借金 4,080万円）

8. 基盤整備促進事業費 7,070万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、農業用道路の整備を行います。

財源：県の負担 4,585万円、市の負担 2,485万円

9. 農業基盤整備促進事業費 4,068万円 [農林課]

国・県の補助を受けて、圃場整備事業が完了した地区の農道の舗装を行います。

財源：県の負担 2,644万円、市の負担 1,424万円

10. 日本型直接支払制度多面的機能支払事業費 1億8,822万円 [農林課]

地域共同による農地・農業用水などの基礎的な保全管理と質的向上への取り組み、および老朽化が進む施設の長寿命化への取り組みに対し、支援を行います。

財源：県の負担 1億4,098万円、市の負担 4,724万円

11. 県営圃場整備事業費 7,622万円 [農林課]

農地を整形し、農道や用排水路を整備することで、生産性の高い農地を造ります。コストダウンや担い手の育成により効率的な農業経営を図り、活力ある農村環境を目指します。

財源：県の負担 533万円、市の負担 7,089万円（うち借金 5,410万円）

12. 県単農業農村整備事業費 3,970万円 [農林課]

県の補助を受けて、農道や農業用排水施設の整備・改修を行います。

財源：地元負担 281万円、県の負担 1,651万円、市の負担 2,038万円

13. 市営農道舗装整備事業費 4,000万円 [農林課]

ふるさと農道事業に代わる市営事業として、圃場整備事業により整備された幹線的な農道の舗装を行います。

財源：市の負担 4,000万円（うち借金 3,600万円）

14. 市単土地改良事業費 2,870万円 [農林課ほか]

各地域団体が主体となっていく農道や農業用排水施設の整備費に対する助成やU字溝などの資材支給を行います。



生産振興対策事業費
水田経営とちぎモデルを目指す生産組織への農業用機械の導入に対し支援を行いました。



日本型直接支払制度多面的機能支払事業費
長畑下組地区（今市地域）の地域住民と幼稚園児がジャガイモ掘り体験を通じて交流を図りました。

◎林業

1. 治山林道事業費 2,301万円 [農林課ほか]

市が管理する林道の維持管理や、森林の多面的機能の持続的発揮、林業・林産業の振興を図るため、経営作業道の整備を支援します。

財源：県の負担 675万円、市の負担 1,626万円

2. 県営林道改良事業費 2,533万円 [農林課]

日光・栗山地域内で、県が実施する県営林道事業（林道改良）に対して支払う負担金です。

財源：市の負担 2,533万円（うち借金 2,120万円）

3. 県単林道改良事業費 2,000万円 [農林課]

林業生産基盤の整備を図るため、市が管理する林道の舗装工事や改良工事を、県の補助を受け実施します。

財源：県の負担 540万円、市の負担 1,460万円（うち借金 940万円）

4. 野生獣害対策事業費 7,387万円 [農林課ほか]

野生鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣捕獲や被害防止対策を実施します。平成26年度から、より地域に密着した防護対策のアドバイスなどを行う、鳥獣被害対策実施隊を組織しています。

財源：県の負担 2,148万円、市の負担 5,239万円

5. とちぎの元気な森づくり事業費 2,115万円 [農林課]

「とちぎの元気な森づくり県民税」を利用して、通学路や住宅地、野生獣害被害が発生している田畑などの周辺にある森林を整備します。また、自然環境に優れ、地域に親しまれている森林を、将来まで守り育て残していくための整備を行います。

財源：県の負担 2,115万円

◎商業

1. 日光ブランド推進事業費 702万円 [総合政策課]



日光ブランドとして認定されたさまざまな地域資源を広く発信するなど、日光市のイメージを高め、都市間競争に打ち勝つ「選ばれる都市」を目指します。



平成26年度には、日光FANクラブを立ち上げました。現在も会員募集中です！

2. 金融対策費 13億4,908万円 [商工課]

中小企業の経営安定と振興を図るため、事業に必要な資金を容易に調達することができるよう、中小企業振興資金の融資のあっせんを行います。

財源：中小企業振興資金貸付金返還金など 13億338万円、市の負担 4,570万円



県単林道改良事業費
林道の改良工事で、舗装新設した林道小沢入線です。



野生獣害対策事業費
昨年10月に発足した「鳥獣被害対策実施隊」です。

3. 中心市街地活性化推進事業費 9,239万円 [商工課]

中心市街地のにぎわい創出を目的とする集客拠点施設の「日光街道ニコニコ本陣」に指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営を行います。

また、今市屋台まつりや、中心市街地散策ツアー、中心市街地杉並木保護クリーン活動にかかる事業の費用を助成します。

財源：中心市街地集客拠点施設使用料 4,062万円、国の負担 23万円、市の負担 5,154万円

4. 商業振興費 325万円 [商工課]

栃木県アンテナショップや友好都市でのイベントなどで本市の食のPRを行います。

5. 商工団体育成費 2,494万円 [商工課ほか]

商工業の活発な活動が展開できるように、日光商工会議所、足尾商工会および日光市商店連合会を支援します。また、日光市工業連絡協議会の組織強化を推進します。

6. 街路灯整備等支援事業費 583万円 [商工課]

商店会などが行う街路装飾灯のLED化改修や新設に対して支援を行います。また、商店会のにぎわい創出のため、街路装飾灯の電気料を助成します。

7. 公設地方卸売市場事業特別会計 2,175万円 [商工課]

食生活に欠くことのできない野菜、水産物などの生鮮食料品の拠点市場として、市民に安全・安心な食材を安定供給するとともに、生産者に対する産地市場としての役割を担っている公設地方卸売市場の運営費です。

財源：卸売会社負担金など 308万円、市の負担 1,867万円

◎工業

1. 工業導入促進費 5,152万円 [商工課]



完成した日光産業団地をはじめ、市内工場適地への企業誘致を積極的に行います。工場を新設・増設した事業者、および既存工場の設備の増設を行った事業者に対して助成を行います。また、市内中小企業の商品開発支援のため、特許権や商標権などの知的財産の出願費用に対して助成を行います。

◎雇用・労働・勤労者福祉

1. 就業支援対策費 501万円 [商工課]

雇用の促進とその安定のため、市民をトライアル雇用した事業者に奨励金を交付します。また、市内で就職を希望する方向けに合同企業面接会を実施するとともに、市内企業の情報を掲載した就職応援ホームページを作成します。



工業導入促進費

日光市の地域資源をを活かし、日光産業団地への企業誘致を行います。これにより、雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。



就業支援対策費

昨年度に初めて開催した合同企業面接会の様子です。

第4章 快適で安全な生活環境をつくる

◎市街地整備

1. 中心市街地活性化事業費 972万円 [まちづくり推進課]

中心市街地の魅力向上を目指し、フラワーズプラザ商店街の景観形成整備事業にかかる費用を助成します。また、街なか回遊を促進するために、コミュニティサイクルの導入に係る費用を助成します。

財源：国の負担 45万円、市の負担 927万円

2. 東武下今市駅周辺まちづくり事業費 5億2,469万円 [まちづくり推進課]

東武下今市駅から国道119号間の周辺地域について、東武下今市駅前広場、駐車場、駐輪場などを整備して安全安心で住みやすい街づくりを進めます。

財源：国の負担 2億1,818万円、市の負担 3億651万円（うち借金 2億9,740万円）

3. 都市計画街路整備事業費 4,458万円 [都市計画課]

通勤・通学者の利便性や安全性を確保するため、千本木地区の原町千本木線の整備工事や、大谷川左岸線の交通形態調査等を実施します。

財源：国の負担 1,375万円、市の負担 3,083万円（うち借金 2,010万円）

4. 都市計画道路沿道整備街路事業費 2億6,662万円 [都市計画課]

県が進める平町東町線の整備に伴い、市でも関係するエリアにおいて沿道整備に向けた用地買収および宅地造成工事等を実施します。引き続き、栃木県と連携しながら賑わいのあるまちづくりに向けた沿道整備街路事業を推進します。

財源：不動産売払収入 507万円、県の負担 1億6,654万円、市の負担 9,501万円

◎景観

1. 街なみ環境整備事業費 2,614万円 [都市計画課]

日光東町地区は、世界遺産「日光の社寺」の門前町として、魅力ある街並み整備と歩いて楽しむまちづくりを推進しています。平成27年度は、回遊性の高い歩行空間づくりのため、稲荷町および下鉢石町地内の市道高質化工事を実施します。また、景観計画重点区域への助成を行います。なお、日光東町では、景観形成の手引書として「日光東町まちづくり規範」の内容をさらに充実させ、地域と行政が一体となって積極的にまちづくりを推進していきます。

財源：国の負担 900万円、市の負担 1,714万円（うち借金 590万円）

◎公共交通

1. 地方鉄道等支援事業費 7,735万円 [生活安全課]

市民の皆さんの交通手段として、また、観光路線としても重要な役割を担っている野岩鉄道とわたらせ渓谷鐵道に対し、経営の安定化と安全輸送の確保を図るための支援を行うとともに、誘客促進に向けた各種事業を展開します。



都市計画道路沿道整備街路事業費
道路幅員が狭く歩行者や自転車の通行に危険な状態の都市計画道路平町東町線の現在の様子です。



地方鉄道等支援事業費
野岩鉄道の利用者を歓迎するために開催したウエルカムステーションの様子です。

2. 生活路線バス対策費 1億4,647万円 [生活安全課]

生活交通を確保するため、市営路線バスを運行するとともに、民間路線バスについても運行費の助成を実施します。また、地域が主体となり実施する地域内交通について、引き続き支援を行います。デマンド交通については、運行形態の見直しを図り、さらなる効率性と利便性の向上に努めます。

財源：県の負担 1,496万円、市の負担 1億3,151万円

3. 自家用有償バス事業特別会計 5,375万円 [市民福祉課(足尾総合支所)]

足尾地域において、市民生活に必要な移動手段を確保するため、自家用有償バスを運行します。

財源：利用者の負担 1,016万円、県の負担 477万円、市の負担 3,882万円

◎道路・橋梁

1. 地域再生基盤強化交付金事業費 1,050万円 [維持管理課]

快適な道路機能を維持するため主要幹線道路の舗装補修しています。平成27年度は、塩野室～芝河原線の舗装補修工事を行います。

財源：国の負担 500万円、市の負担 550万円（うち借金 470万円）

2. 社会資本整備総合交付金(道路)事業費 6,540万円 [維持管理課]

主要幹線道路の維持補修及び道路施設の安全点検・補修をしています。平成27年度は、板橋～長畑線および森友～芹沼線の舗装補修工事を行います。また、楯岩トンネルほか4箇所の定期点検を行います。

財源：国の負担 3,487万円、市の負担 3,053万円（うち借金 1,730万円）

3. 道路維持費 5,417万円 [維持管理課ほか]

道路機能の維持管理のため、市道パトロールを実施します。また、交通量の多い幹線道路を中心に除草・草刈りを行い、交通安全確保に努めます。

財源：道路占用料 1,043万円、市の負担 4,374万円

4. 道路修築費 2億2,376万円 [維持管理課ほか]

全長1,440kmある市道の維持補修費用です。自治会要望及び道路パトロールにより発見した道路施設損傷箇所の補修工事などを行います。

5. 除排雪費 1億6,734万円 [維持管理課ほか]

降雪時や路面凍結時の市道（主要幹線道路）の除排雪を行います。また、除排雪業務を効率的に行うため、除雪ドーザを購入します。

財源：国の負担 933万円、市の負担 15,801万円（うち借金 1,380万円）

6. 地域再生基盤強化交付金事業費 2億7,260万円 [建設課]

市内の主要幹線道路を整備し、地域内を効率的に結ぶ道路ネットワークを構築することにより、渋滞の緩和を図り、道路交通の安全を確保するものです。平成27年度は、文挾～猪倉線、倉ヶ崎長嶋線ほか3路線を整備します。

財源：国の負担 1億2,500万円、市の負担 1億4,760万円（うち借金 1億4,330万円）



生活路線バス対策費
市民の皆さんの足を確保します。写真は小来川地区（日光地域）を運行するデマンドバスの様子です。



除排雪費
藤原地域に配備した除雪ドーザです。救急車などの緊急車両が安全に通行できるよう、道路機能を確保します。

7. 社会資本整備総合交付金(道路)事業費 9,184万円 [建設課]

学校周辺の歩道整備を実施することにより、地域における生活空間の安全確保を図るものです。平成27年度は、森友～芹沼線、大室～萱場線ほか2路線を整備します。

財源：国の負担 4,846万円、市の負担 4,338万円（うち借金 3,990万円）

8. 市単道路改良事業費 2億2,315万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路を計画的に改良整備します。

財源：廃棄物処理施設等周辺整備事業助成金 520万円、市の負担 2億1,795万円（うち借金 2億1,480万円）

9. 市単舗装新設事業費 2,000万円 [建設課]

日常生活に密着した生活道路の未舗装道路を計画的に整備します。

財源：認定外道路舗装工事地元負担 50万円、市の負担 1,950万円

10. 橋りょう維持補修費 1億677万円 [維持管理課]

市道に架かる橋の安全を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょうを点検・補修します。平成27年度は、140橋の定期点検と霧降橋（所野地内）ほか1橋の補修工事を行います。

財源：国の負担 5,500万円、市の負担 5,177万円（うち借金 2,020万円）

11. 橋りょう新設改良事業費 1億1,100万円 [建設課]

県が整備する下阿久戸橋ほか4橋の架け替え事業費用の一部を負担します。

財源：市の負担 1億1,100万円（うち借金 9,990万円）

◎公園・緑地

1. 公園維持管理費 8,814万円 [維持管理課ほか]

大谷川グリーンパーク内（大谷橋下流の右岸側）にグラウンド・ゴルフコース（16ホール）を増設します。

財源：都市公園使用料など 330万円、市の負担 8,484万円

2. 社会資本整備総合交付金(都市公園等)事業費 3,070万円 [維持管理課]

都市公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改修、更新を行います。平成27年度は、今市運動公園内の公衆便所の改修工事を行います。

財源：国の負担 1,500万円、市の負担 1,570万円

◎住宅・住環境

1. 分譲地対策事業費 5,583万円 [維持管理課]

分譲地管理委員会が管理している分譲地内道路などの公共的施設用地を市有化するための測量を行います。また、分譲地内の道路や側溝などの改修費用の一部を助成していますが、平成27年度より前年度の市有化した実績に対して、助成額を増額できるようにしました。



社会資本整備総合交付金（都市公園等）事業費
今市運動公園の公衆便所です。都市公園長寿命化計画に基づき、今年度はバリアフリー化の改修工事を行います。



分譲地対策事業費
分譲地管理委員会へ、道路・側溝などの補修費用を助成することで、分譲地内の生活環境の向上を図っています。

2. 耐震改修促進等事業費 6,738万円 [建築住宅課]

地震による住宅の倒壊等の防止や、アスベストの飛散によりひき起こされる健康被害の予防のため、木造住宅の耐震診断、改修等に対して費用の一部を、吹付けアスベストの含有調査の費用の全部、除去等費用の一部を助成します。また、耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震診断費用の一部を助成します。

財源：国の負担 3,907万円、県の負担 1,827万円、市の負担 1,004万円



木造住宅の耐震補強・改修費用の補助について、今まで対象にならなかった空き家のうち、市の空き家バンクに登録して居住される場合にも助成します。空き家バンク登録利用者への補助は、県内では日光市のみです。

3. 市営住宅維持管理費 1億2,919万円 [建築住宅課ほか]

市内44団地の市営住宅を適正に維持管理し、入居者が安心して生活できるように、改修・修繕を行います。

財源：市営住宅使用料など 7,499万円、国の負担 2,710万円、市の負担 2,710万円（うち借金 2,710万円）

4. 住宅リフォーム助成事業費 2,200万円 [建築住宅課]

市民の皆さんの居住環境の向上と地域経済の活性化を図るため、市内業者を利用して行う、自宅のリフォーム費用の一部（対象工事費の10%、上限額15万円）を助成します。



75歳以上の高齢者の方と同居されている世帯と、三世帯で同居されている世帯の上限額を、15万円から20万円に引き上げます。

また、今まで対象にならなかった空き家のうち、市の空き家バンクに登録して居住される場合にも助成します。

5. 大原住宅建設事業費 4億6,370万円 [建設課]

平成26・27年度の2か年の継続事業として、大原市営住宅4号棟の建設を進めています。住まいのバリアフリー化・住環境の向上を図り、快適で安全な市営住宅を整備します。

財源：国の負担 2億792万円、市の負担 2億5,578万円（うち借金 2億4,380万円）

◎上水道

1. 今市地域浄水場施設整備事業 5,700万円 [水道課]

今市地域の浄水場を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

2. 日光地域配水管布設替等事業 7,500万円 [水道課]

日光地域の老朽管を更新し、安全で安心な水道水の供給に努めます。

3. 藤原地域配水管布設替等事業 3,750万円 [水道課]

藤原地域の配水管を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

4. 足尾東部浄水場等整備事業 3億800万円 [水道課]

足尾地域の神子内地区に新たな浄水場を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

財源：国の負担 2,480万円、市の負担 2億8,320万円（うち借金 2億8,310万円）



大原住宅建設事業費
25年度に完成した大原市
営住宅3号棟の様子です。



日光地域配水管布設替等事業
昨年度に完成した小倉山配
水池の様子です。

5. 上栗山簡易水道施設整備事業 3,500万円 [水道課]

栗山地域の上栗山地区において配水管を整備し、安全で安心な水道水の安定供給に努めます。

◎下水道

1. 下水道維持管理費 2億1,605万円 [下水道課]

中宮祠・湯元・川治・湯西川の各水処理センターや市内64か所のポンプ場の運転、市内に点在するマンホールや汚水管の調査点検・清掃など、市内の下水道施設を維持管理するための費用です。

財源：下水道使用料 1億471万円、排水設備確認等手数料など 67万円、基金からの繰入金 6,500万円、市の負担 4,567万円

2. 公共下水道建設事業費 3億8,907万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、衛生的で快適な生活環境の向上に資するため、今市・日光・藤原処理区域において、汚水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1億3,100万円、市の負担 2億5,807万円（うち借金 2億3,090万円）

3. 特定環境保全公共下水道建設事業費(川治処理区) 3,953万円 [下水道課]

下水道整備計画に基づき、衛生的で快適な生活環境の向上に資するため、川治処理区域において、汚水排水管の布設工事を行います。

財源：国の負担 1,600万円、市の負担 2,353万円（うち借金 2,040万円）

4. 鬼怒川上流流域下水道事業負担金 1億298万円 [下水道課]

衛生的で快適な生活環境の向上を図るため、県が実施する今市・日光・藤原処理区の污水处理を行う流域下水道施設の更新や補修費用を負担するものです。

財源：市の負担 1億298万円（うち借金 1億260万円）

5. 浄化槽設置整備事業費 7,872万円 [下水道課]

合併処理浄化槽の設置費や、単独処理浄化槽の撤去費に対する一部助成、し尿くみ取りまたは単独浄化槽から合併浄化槽への転換工事に対する一定額の融資あっせんを行い、公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。

財源：国の負担 2,520万円、県の負担 1,723万円、市の負担 3,629万円



単独処理浄化槽の撤去費用について、日光市は、下水道区域を含め、市内全域を助成対象としています（補助限度額9万円）。

◎防災・危機管理

1. 放射性物質対策事業費 3,123万円 [総務課ほか]

市民や観光客の皆さんの安全・安心を確保するため、引き続き小中学校・保育園・幼稚園・公園などの空間放射線量を測定・監視し、適切に情報を提供します。

また、小中学校、保育園の給食食材や、市場に流通しない自家消費する農林水産物などの放射性物質濃度測定を継続して実施します。

さらに、放射性物質の内部被ばくを確認するため、ホールボディカウンタ検査および甲状腺検査を実施します。

財源：国の負担 1,721万円、市の負担 1,402万円



公共下水道建設事業費
板橋地内（今市地域）のマンホール設置の様子です。



放射性物質対策事業費
自家消費する農林水産物などの放射性物質濃度の検査の様子です。

2. 農作物放射性物質吸収抑制対策事業費 5,968万円 [農林課]

農地や牧草地における放射性セシウムの吸収抑制に効果的なカリ質肥料の散布に対して支援を行います。

財源：県の負担 5,371万円、市の負担 597万円

3. 一般住宅除染事業費 2,219万円 [総務課]

日光市除染実施計画に基づき住宅の除染を引き続き実施します。

財源：国の負担 1,563万円、市の負担 656万円

4. 観光施設除染事業費 1,821万円 [観光交流課]

日光市除染実施計画に基づき民間観光（宿泊）施設の除染を行います。

財源：国の負担 1,821万円

5. その他施設除染事業費 4,233万円 [商工課・維持管理課]

日光市除染実施計画に基づき、子どもが多く利用する運動公園、都市公園などの空間放射線量の測定・監視を行います。

また、民間の商工業施設の除染を引き続き実施します。

財源：国の負担 4,233万円

6. 自主防災組織育成費 808万円 [地域振興課]

地域の防災活動の中心となる自主防災組織を育成・支援するため、防災用資機材を支給するとともに、防災活動の一助となるよう補助金を交付します。

財源：コミュニティ助成事業交付金 200万円、県の負担 70万円、市の負担 538万円

7. 防災対策事務費 768万円 [総務課ほか]

防災意識の向上を図るとともに、災害の発生に備え、保存食や飲料水を備蓄するほか、地域での防災活動のリーダーとなる防災士を育成します。

財源：市町村振興協会助成金 16万円、市の負担 752万円



防災士養成講座の受講料は、日光市が全額負担します。

8. 防災行政情報システム整備事業費 3億,1900万円 [総務課]



日光地域、藤原地域、足尾地域のみとなっている防災行政無線を、全市統一の防災行政情報システムとして新たに整備します。

防災行政無線のある地域では屋外スピーカーを更新し、防災行政無線の無い地域では屋外スピーカーを新たに設置します。また、戸別受信機による情報の受信も可能なシステムとします。

このシステム整備により、防災・災害情報を全市域に迅速かつ正確に伝達することが可能になります。

財源：市の負担 3億1,900万円（うち借金 3億1,900万円）



自主防災組織育成費

落合地区自主防災会連合会と大沢地区自主防災会連絡協議会が地域の防災力向上のために防災訓練を実施しました。写真は、大沢地区で実施した図上訓練の様子です。



防災対策事務費

今年の3月8日に実施した、日光市総合防災訓練の様子です。小来川地区の皆様をはじめ、自衛隊、社会福祉協議会など、関係機関の協力のもと実施しました。

◎消防・救急

1. 消防ポンプ自動車等購入費 4,285万円 [警防課(消防本部)]

車両更新計画に基づき、日光消防署の高規格救急自動車を更新します。

財源：国の負担 1,455万円、市の負担 2,830万円（うち借金 2,670万円）

2. 消防団運営費 1億4,587万円 [今市消防署ほか]

消防団員の年報酬及び災害等に出場した際の手当について拡充しました。また、活動時に着用する制服・活動服等の新規購入並びに災害発生時、速やかに出場できるよう、車両・施設の維持管理をします。

3. 消防ポンプ自動車購入費 3,718万円 [警防課(消防本部)]

車両更新計画に基づき、消防団のポンプ自動車を更新します。平成27年度は、今市地域の春日町、藤原地域の仲町二区に配備します。

財源：市の負担 3,718万円（うち借金 3,580万円）

4. 防火水槽新設費 2,100万円 [総務課(消防本部)]

耐震性防火水槽を今市消防署管内、日光消防署管内、藤原消防署管内にそれぞれ1基ずつ新設し、消火用水の確保を図ります。

財源：国の負担 808万円、市の負担 1,292万円（うち借金 1230万円）

5. コミュニティ消防センター建設事業費 6,274万円 [総務課(消防本部)]

老朽化した施設の更新および消防団員の活動環境改善を図るため、今市消防団第4分団第6部（根室）・日光消防団第10分団（西小来川）のコミュニティ消防センターの建設を行います。

財源：市の負担 6,274万円（うち借金 6,100万円）

6. 藤原消防署建設事業費 8億3,671万円 [総務課(消防本部)ほか]

藤原消防署は敷地が狭く、建物の老朽化が著しいことから、消防庁舎を移転整備します。平成26年度から27年度にかけて施設の建設を行います。

財源：東日本大震災復興推進基金からの繰入金 639万円、県の負担 2,100万円、市の負担 8億932万円（うち借金 7億9,510万円）

7. 高機能消防指令センター整備事業費 12億847万円 [通信指令課(消防本部)]

消防本部では、消防救急無線のデジタル化に併せて、高機能消防指令センターを整備します。

これまで、各消防署で実施してきた通信指令業務について、消防救急無線のデジタル化期限に併せて一元化し、災害時の初動体制の迅速かつ強化及び効率化を図ります。

財源：市の負担 12億847万円（うち借金 12億620万円）



消防ポンプ自動車等購入費
昨年度に購入した、日光消防署足尾分署の高規格救急自動車です。



藤原消防署建設事業費
防災の拠点施設となる消防庁舎を建設します。写真はイメージ図です。

◎防犯・交通安全

1. 特殊詐欺被害防止対策事業費 185万円 [生活安全課]

依然として後を絶たない特殊詐欺被害を防止するため、関係団体と連携して啓発を図るとともに、市民の皆さんから被害防止対策についてのアイデアを募集します。

2. 安全で安心なまちづくり事業費 1,812万円 [生活安全課]

安全で安心なまちづくり推進市民大会を開催し、安全意識の高揚を図ります。また、空き家の適正管理に関する施策を推進します。さらに、平成27年度は主要駅の駅前広場に防犯カメラを設置します。

3. 防犯灯整備事業費 3,704万円 [生活安全課]

自治会が管理するLED防犯灯の電気料金を一部助成します。また、自治会からの要望などに基づき、必要な箇所への防犯灯の設置を行います。

4. 畜犬事務費 283万円 [生活安全課]

狂犬病の発生を防ぐため、犬の登録や予防注射に関する事務を行います。また、動物愛護の普及啓発活動を行います。さらに、平成27年度から飼い犬や飼い猫の避妊、去勢手術費用の一部を助成します。

財源：犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料 283万円

◎斎場・墓地

1. 斎場費 7,264万円 [生活安全課]

葬儀が滞りなく行えるよう、計画的に日光聖苑の火葬設備の修繕を行っています。また、駐車場や入口のバリアフリー化工事を行い、利用者の利便性の向上を図ります。

財源：火葬場利用料 1,847万円、県の負担 500万円、市の負担 4,917万円



防犯灯整備事業費
夜間の歩行者の安全確保と犯罪、事故等の発生抑止のために設置されているLED防犯灯です。



畜犬事務費
犬の鑑札、注射済票を犬に装着した様子です。

第5章

かけがえのない自然環境を守る

◎自然環境

1. 湧水地保全整備推進事業費 424万円 [環境課]

平成27年度は、「奥日光の湿原」がラムサール条約に登録されて10周年を迎えるため、各種記念事業を実施し、広く啓発を図ります。なお、登録10周年記念シンポジウムでは、「奥日光の湿原」の重要性および生物多様性の必要性について広く啓発を図ります。

◎廃棄物・し尿処理

1. 塵芥収集処理費 2,185万円 [廃棄物対策課]

収集したアルミ缶、びん、ペットボトル、古紙など資源物をリサイクルするための事業です。

また、障がいなどにより家庭ごみをごみステーションまで持ち出すことが困難な世帯の戸別収集（ふれあい収集）を行います。

財源：再商品化拠出金など 742万円、市の負担 1,443万円

2. ごみ減量・資源化推進事業費 1,042万円 [廃棄物対策課]

ごみ減量と資源化を促進するための事業です。

ごみの減量及びリサイクルの推進に積極的に取り組む小売店などをエコショップとして認定し、周知啓発することで、エコショップの普及とあわせて事業系ごみの減量化を推進します。

3. クリーンセンター維持管理費 6億5,981万円 [廃棄物対策課]

クリーンセンターの運営管理に要する費用です。運転・維持補修管理および運転に必要な資材の調達管理を含んだ包括運営管理業務委託により、効率的な運転管理を行います。

財源：廃棄物処理手数料など、7,806万円、国の負担 580万円、市の負担 5億7,595万円

4. ごみ処理施設等解体整備事業費 7,775万円 [廃棄物対策課]

運転停止となったごみ焼却施設の解体工事や解体後の跡地整備を行います。平成27年度は、旧中宮祠ごみ処理場の解体工事、跡地整備工事を行います。

財源：市の負担 7,775万円（うち借金 7,290万円）

5. 環境センター維持管理費 1億2,333万円 [廃棄物対策課]

市全域から発生するし尿・浄化槽汚泥を処理する、し尿処理場環境センターの運転と施設を管理するための費用です。

財源：浄化槽汚泥処理手数料など 424万円、市の負担 1億1,909万円



湧水地保全整備推進事業費
ラムサール条約登録湿地「奥日光の湿原」の戦場ヶ原の風景です。



クリーンセンター維持管理費
燃えるごみは、炉内で溶融してスラグ（無害なガラス質の粒）化し、道路用材料などにリサイクルします。また、燃やした時の熱は、施設内の発電に利用しています。

◎低炭素社会

1. 住宅用太陽光発電整備導入支援事業費 1,568万円 [環境課]

一般家庭用の住宅用太陽光発電システムの設置に対し、出力1キロワット当たり3万円、12万円を限度に補助金を交付します。市民の皆さんのクリーンエネルギー利用を積極的に支援し、環境に優しい循環型社会を目指します。

財源：東日本大震災復興推進基金からの繰入金 1,500万円、市の負担 68万円

2. 地球温暖化防止対策推進事業費 199万円 [環境課]

機関紙「環境にっこう」を年4回発行し、地球温暖化防止やリサイクル、省エネなどに関する情報を提供していきます。

また、市民の日常生活の足となる自動車について、地球環境にも市民のお財布にもやさしい「エコドライブ」を学ぶ講習会を開催します。



市民の日常生活の足となる自動車について、地球環境にも市民のお財布にもやさしい「エコドライブ」を学ぶ講習会を開催します。

3. 日光EV・PHVのまち推進事業費 110万円 [環境課]

環境基本計画の目標の1つである「地球環境に貢献する環境にやさしいまち」を推進するため、栃木県の「EV・PHVタウン構想」と連携しながら、電気自動車等用充電設備機器の設置・管理運営を実施します。また、市内事業者や市民への電気自動車等用充電設備機器などの設置補助を実施します。



市民が個人所有するEV車などの充電のために200Vコンセントを設置する費用への助成は、全国的にも珍しい制度です。

4. 再生可能エネルギー推進事業費 250万円 [環境課]

栃木県立今市工業高等学校との相互連携協定に基づき、再生可能エネルギーの普及促進のための調査研究を行います。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 100万円、市の負担 150万円



小代地区シモツケコウホネ自生地地下水給水ポンプの電源を、小水力発電によって供給します。

第6章 市民と行政の協働によるまちづくり

◎市民との協働によるまちづくり

1. 広報紙発行事業費 3,230万円 [秘書広報課]

広報にっこうを発行し、市政や皆さんの暮らしに関する情報、イベントの予定などをお知らせします。また、総合支所を単位とした地域広報紙も発行します。

財源：広告収入 123万円、市負担 3,107万円



日光EV・PHVのまち推進事業費
足尾総合支所に設置されているEV・PHEV用の急速充電器です。



再生可能エネルギー推進事業費
市内水路でのマイクロ水力発電の導入調査の様子です。

2. 広聴事業費 150万円 [秘書広報課]

手紙やFAX、電子メール、市ホームページの入力フォームで、市政に対する皆さんからのご意見やご提案、ご要望をお聴きします。また、隔年で実施している、市民意識アンケート調査を実施します。

3. ホームページ運営事業費 534万円 [秘書広報課]

市政や皆さんの暮らしに関する情報、観光情報、イベントの予定などを掲載している市ホームページを運営するとともに、10月にはリニューアルを行います。

財源：広告収入 62万円、市負担 472万円

4. 日光創新塾開催事業費 224万円 [総合政策課]



将来に向けたひとづくりを目指し、若年層を対象に、長期的な視野に立った人材育成のためのまちづくりセミナー「日光創新塾」を開催します。

5. 市民との協働のまちづくり推進事業費 360万円 [地域振興課]



市民との協働のまちづくりを推進するため、アクションプランを策定し、協働のまちづくりの周知を図るとともに、地域における課題解決のための調整役を育成するため、地域リーダー育成講座を開設します。

財源：県の負担 100万円、市の負担 260万円

6. 地域振興事業費 162万円 [総務課(日光総合支所)ほか]



地域特有の課題などを解決し、地域の振興を図ります。

(日光地域) 総合支所庁舎有効活用検討事業 (藤原地域) 三依地区生活支援事業など

(足尾地域) 高齢化集落等除雪支援事業 (栗山地域) 栗山地域の魅力発信・若者出会い応援事業など

7. 市制施行10周年記念事業費 2,794万円 [総合政策課ほか]

日光市は平成28年3月20日に市制施行10周年を迎えます。27年度は10周年を迎える年として、式典の開催や市民の日の制定、ギネス世界記録に挑戦など、年間を通して各種記念事業を実施します。

8. 国勢調査費 4,500万円 [総合政策課]

日本に住んでいる全ての人を対象として人口や世帯等について調査をする最も基本的な統計調査で、今年で20回目となります。

財源：県の負担 4,500万円



オンライン調査が全国一斉に導入されます。

◎地域・コミュニティ

1. 地域賑わい創出事業費 1,039万円 [観光振興課ほか]



地域の伝統的、中核的な祭やイベントなどを守りながら、にぎわいの創出を目指す事業を支援します。

財源：ふるさと日光応援基金からの繰入金 3万円、合併振興基金からの繰入金など 295万円、

県の負担 64万円、市の負担 677万円



日光創新塾開催事業費
「日光創新塾」の塾生が企画・実施した「着物 de 日光 けっこう良い処」の様子です。



市民との協働のまちづくり推進事業費
地域リーダーを育成する「日光活学舎」セミナーのワールドカフェの様子です。

2. 自治会施設等整備支援事業費 386万円 [地域振興課]

自治会が自主的に行う自治公民館などの施設の整備事業を支援するため、資金を貸し付けます。

◎ボランティア・NPO

1. まちづくり活動支援事業費 2,836万円 [地域振興課]



市民が主役のまちづくりを推進するため、市民活動団体や自治会が自主的に行うまちづくり活動を支援するとともに、市民活動団体が、自ら提案し自ら実施する個性ある地域振興事業を支援します。

財源：合併振興基金からの繰入金 802万円、市の負担 2,034万円

◎山間地域等の地域づくり

1. にっころ縁結び支援事業費 89万円 [総合政策課]

結婚を希望する方に対し、新たな出会い又は結婚の機会を創出する事業を行う団体を支援するため、事業費の一部を補助するほか、ホームページやチラシにより団体やイベントの情報を紹介します。

2. 地域調整費 500万円 [地域振興課ほか]

市内への定住促進を図るため、「空き家バンク」のホームページを活用し、制度の周知・PRをしていきます。

3. 地域おこし協力隊事業費 2,662万円 [地域振興課ほか]



都市から意欲のある若者を地域おこし協力隊として足尾地域、栗山地域、藤原地域（三依地区）に受け入れ、移住促進事業やさまざまな地域活動へ参加してもらうことにより、地域づくりを支援します。

財源：雇用保険個人負担 8万円、ふるさと日光応援基金からの繰入金 6万円、市の負担 2,648万円

4. 転入者住宅取得助成事業費 450万円 [建築住宅課]

若年の転入者が市内に住宅を新築・購入する際の購入費用の一部を補助することにより、市への定住化を促進し、地域の活力を維持します。市内の業者を利用した場合や、市内にお住まいの高齢の親族を見守りに転入された場合などは額が加算されます。



要件を満たした申請者の場合、空き家バンクにより住宅を購入した方も利用できます。



まちづくり活動支援事業費
個性ある地域振興事業による、「スケートの街日光を再び盛り上げよう」のスケート教室の様子です。



地域おこし協力隊事業費
地域おこし協力隊は、山間地域の活性化のため、生活に密着した活動を行っています。

第7章

男女共同参画の推進

◎男女共同参画社会

1. 男女共同参画推進事業費 825万円 [人権・男女共同参画課]

男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画都市宣言に基づくフォーラムや各地域・市内高等学校でのセミナー開催、男女共同参画社会づくり広報紙「は～とふる日光」を発行して意識啓発を図ります。

また、男女共同参画への取り組みを積極的に推進する事業者の表彰や家庭・地域・職場におけるワークライフバランスに配慮した環境整備を促進するとともに、女性団体等への活動支援や女性活躍を促進するための事業をととして人材育成を行います。

さらに平成27年度は平成28年度からの「日光市男女共同参画プラン日光（第2期計画）」を策定します。



男女共同参画都市宣言（平成20年3月15日）を行ったのは、県内では2番目です。

地方自治法（第202条の3）に基づく平成26年4月1日現在の審議会等の女性登用状況は県内市町で1位です。

2. 配偶者等暴力防止対策事業費 151万円 [人権・男女共同参画課]

男女がお互いを認め合い人権尊重に基づく男女共同参画意識を確立するため、講座の開催及びリーフレット等による啓発活動や情報提供を進めながらDVの根絶を総合的に推進します。

また、関係機関と連携を図り、市民にとって最も身近な行政機関である配偶者暴力相談支援センターの体制強化に努めます。

加えて平成27年度は平成28年度から32年度までの5年間を計画期間とする「日光市配偶者からの暴力対策基本計画（第2期計画）」を策定します。



配偶者暴力相談支援センターの設置（平成22年8月1日）を行ったのは、県内では2番目です。

第8章

行財政基盤の確立

◎行政改革

1. 行政改革費 1,673万円 [行政改革課]

行政改革プランに基づき、最小の費用で最大の効果が得られるよう、高い経営意識を持ちながら、行政改革を進めます。また、持続的な経営の視点で施設の最適化を図るための「公共施設マネジメント計画」を策定するとともに、計画を実行に移すための実行計画の策定や、市民との合意形成に向けた情報の共有、周知を図るための取り組みを進めます。



公共施設マネジメント計画策定については、市民検討委員会の設置、市民アンケート、シンポジウムの開催等市民と協働で検討を進めており、県内では先進的な取り組みを行っています。



男女共同参画推進事業費
今年3月に開催された男女共同参画社会づくりフォーラムin日光の様子です。



行政改革費
今年1月に開催された公共施設のあり方を考えるシンポジウムの様子です。

◎財政基盤

1. 企画調整費 475万円 [総合政策課]

ふるさと日光応援寄附金に寄附をして頂いた方への謝礼品を充実させ、地場産品の振興を図るとともに、日光のイメージアップを図ります。

◎公有財産

1. 本庁舎建設事業費 7,139万円 [管財契約課]

平成26年度では、本庁舎整備に係る検討を行い、本庁舎整備に対する基本的事項をまとめた日光市本庁舎整備基本計画を策定しました。

27年度は、策定した基本計画を基に本庁舎の構造や形状などを定める基本設計業務に着手します。

財源：市の負担 7,139万円（うち借金 6,700万円）

2. 日光庁舎建設事業費 6億6,104万円 [総務課(日光総合支所)]

日光庁舎は、日光総合支所、日光足尾教育行政事務所、日光公民館および日光図書館の複合施設として建設します。平成27年度は、建設地内にある旧日光消防署などの解体工事を行い、27年度から28年度にかけて日光庁舎の建設を行います。

財源：東日本大震災復興推進基金 812万円、市の負担 6億5,292万円（うち借金 6億4,750万円）

3. 藤原庁舎建設事業費 1億3,561万円 [総務課(藤原総合支所)]

藤原庁舎は、藤原総合支所、藤原栗山教育行政事務所および藤原公民館の複合施設として、鬼怒川温泉駅近くに建設します。平成27年度から28年度にかけて藤原庁舎の建設を行います。

財源：県の負担 3,000万円、市の負担 1億561万円（うち借金1億10万円）

4. 栗山庁舎建設事業費 2,580万円 [総務課(栗山総合支所)]

栗山庁舎は、栗山総合支所、栗山公民館、国民健康保険栗山診療所および栗山デイサービスセンターの複合施設として、建設します。平成27年度は、29年度の完成を目指して基本・実施設計業務を行います。

財源：市の負担 2,580万円（うち借金 2,550万円）

第9章 総合計画の推進

◎総合計画の着実な推進

1. 総合計画策定費 570万円 [総合政策課]

平成28年度からの市のまちづくりの基本的な指針となる第2次総合計画（基本構想・前期基本計画）を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを目指します。



本庁舎建設事業費
現在の本庁舎は、耐震性の低さや老朽化などの問題を抱えていることから、本庁舎の建設に向けた事業を進めています。

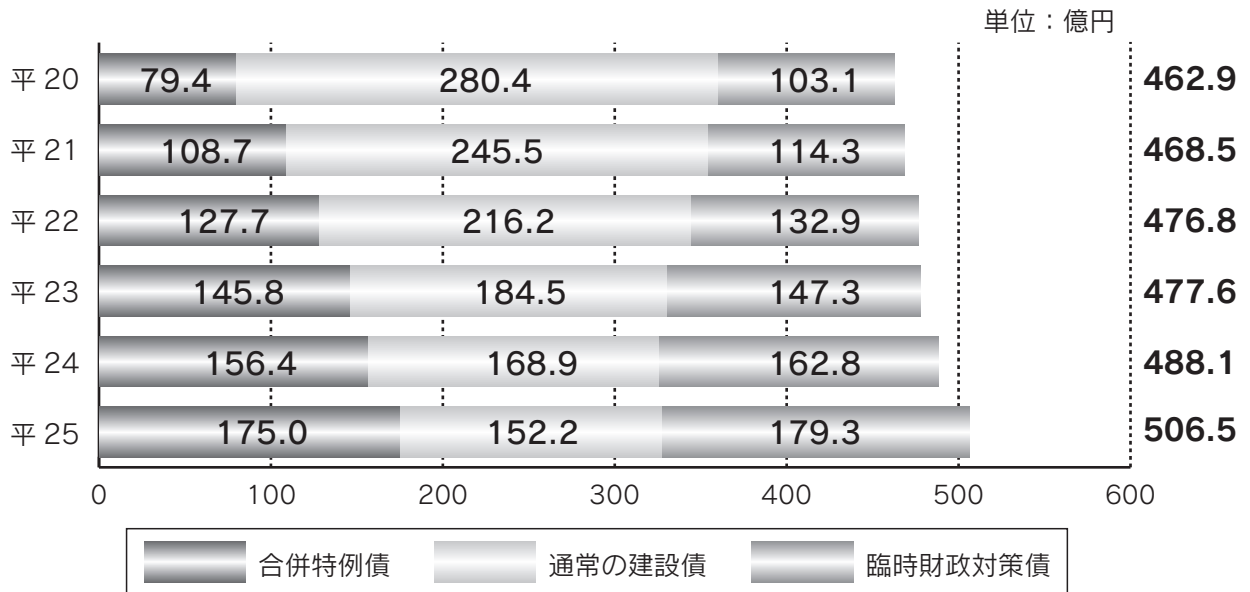


日光庁舎建設事業費
現在の日光総合支所は大正8年ごろにホテルとして建設され、建築後90年以上が経過しています。

日光市の市債残高

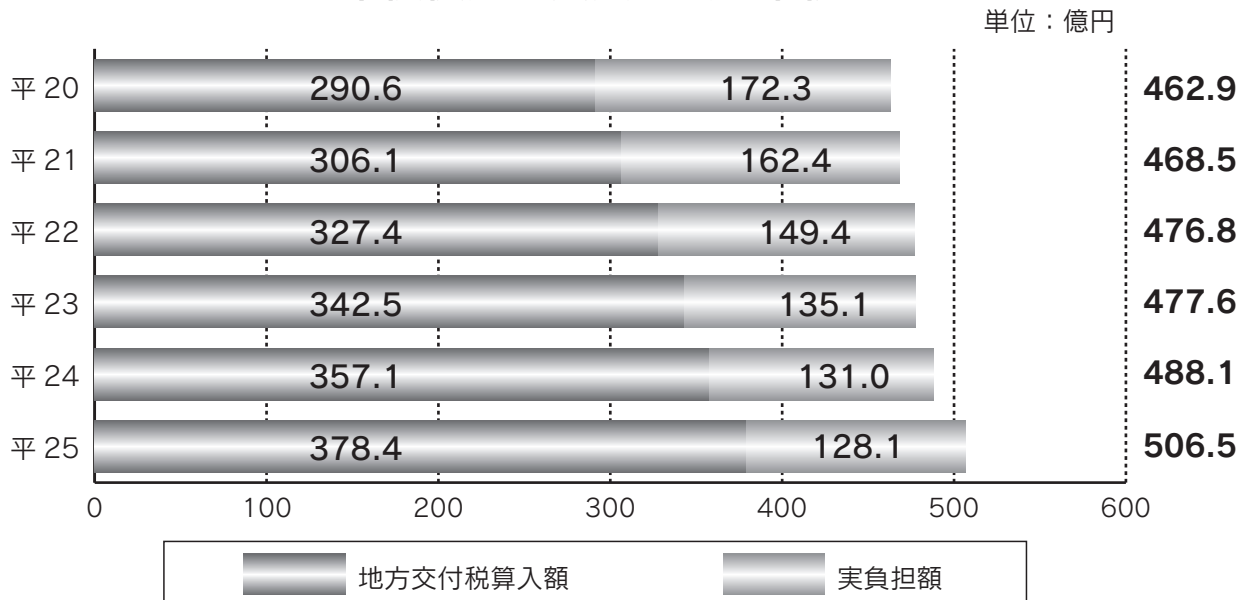
市債には二つの区分があります。ひとつは、道路や公園、学校などの公共施設を建設するための資金として借り入れするもので、合併特例債や通常の建設債です。整備した年度の財政負担を軽減するとともに、長期間利用される公共施設を、市債を借りて返済していくことで将来にわたり利用される皆さんにも負担いただき、世代間の公平を図っています。もうひとつは、地方交付税の不足を補うために特例として発行することができる、臨時財政対策債です。

市債残高の推移



市債の返済にあたっては、合併特例債は7割、臨時財政対策債は全額が国の負担により地方交付税に上乗せされて交付されます。これら有利な市債を活用しているため、全体の市債残高は減っていますが、その一方で、地方交付税に算入される額を除いた、実際に税金などで市が負担すべき実負担額は、年々減少しています。

市債償還実質負担額の推移





本紙の事業内容についてのお問い合わせ先

財政課 財政係

TEL.21-5162 FAX.21-5137

Eメール zaisei@city.nikko.lg.jp

広報 **にっこう**

平成27年度日光市の予算

平成27年4月25日発行

印刷：沖印刷